資料2

燕市行政改革推進プラン

実施計画

《進行管理表》
令和元年度 計画

新潟県燕市

令和元年7月

令和元年度　実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	H30実績	掲載
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	公共施設等総合管理計画各論の策定（実施完了）	用地管財課	○	1
			新 1. 建物系公共施設保有量適正化計画の推進	用地管財課	－	2
			2. 固定資産台帳の整備・運用	用地管財課	○	3
			3. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○	4
			4. 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	○	5
			5. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	△	6
			6. 公園の整理・統合の推進	都市計画課	○	7
			7. 公共施設予防保全の実施	営繕建築課	◎	8
		② 民間活力の積極的な導入	8. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	△	9
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	9. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	○	10
			10. スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	企画財政課	△	11
			11. 補助金、委託料等の適正化	企画財政課	○	12
		② 施策の重点化と推進力の強化	12. 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	△	13
			13. 政策協議の実施	企画財政課	△	14
	(3) 適正なコスト管理	① 公営企業の健全化	水道事業における経営マネジメントサイクルの確立（実施完了）	経営企画課	○	15
		② 特別会計の適正化	14. ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	16
			15. 残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	保険年金課	○	17
			16. 下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	下水道課	○	18
		③ 経常経費の節減	17. 公共施設における最適な電力調達の実施	用地管財課	○	19
			18. 公用車の効率的運用	用地管財課	△	20
			19. 電算システムのクラウド化推進	総務課	○	21
			20. タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課	○	22
			広告入り封筒の導入（実施完了項目）	企画財政課、市民課	◎	23
			新 21. 新たな広告媒体の検討と導入	企画財政課	－	24
	(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	22. 収納・滞納整理マニュアルの作成と運用	収納課	△	25
			23. 債権管理条例の制定と適正な運用	収納課	○	26
			24. 口座振替の推進	収納課	○	27
			個人住民税特別徴収の推進（実施完了項目）	税務課	○	28
		② 行政資源の有効活用	25. 市有財産（未利用）の売却、有効活用	用地管財課	○	29
			26. 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課	○	30
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	27. 福祉総合相談窓口の設置	長寿福祉課・社会福祉課	○	31
			28. 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	◎	32
			29. 窓口サービス見直しの検討	総務課	△	33
			30. 民間への業務委託推進	企画財政課	○	34
		② 適正な公共サービスの提供	効率的かつ適正な汚水処理システムの構築（実施完了項目）	下水道課	○	35
			新 31. 下水道施設整備の推進	下水道課	－	36
		③ 受益者負担の適正化	32. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課（各料金徴収課）	○	37
		④ 地方分権の推進	33. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	○	38
		⑤ リスクマネジメント体制の強化	34. ICT-BCP（業務継続）計画の推進	総務課	◎	39
			35. 組織の防災力強化	防災課	○	40
		⑥ 事務事業の効率化	新 36. AIやRPAなどの新技術の活用	総務課	－	41
	(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	37. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	地域振興課	◎	42
			38. オープンデータの推進	総務課	△	43
			広報紙の電子書籍化による配信（実施完了項目）	地域振興課	○	44
			新 39. 時代に適合した情報発信のあり方	地域振興課	－	45
			40. 財政状況の公表	企画財政課	○	46
		② 市民の声を聴く行政の推進	41. 市民意識調査の実施	企画財政課	△	47
			42. ふれあいトークの開催	地域振興課	○	48
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	43. 政策形成能力の醸成	総務課	△	49
			44. 人事交流の実施	総務課	◎	50
			45. 接遇力向上研修の実施	総務課	△	51
		② 人を育てる職場風土の醸成	46. 職場研修（OJT）の推進	総務課	○	52
			47. ジョブローテーションの実施	総務課	◎	53
			48. メンター制度の導入	総務課	◎	54
			49. 自己啓発の支援	総務課	△	55
	(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	50. 職員採用試験の見直し	総務課	△	56
		② 機動力のある組織づくり	51. 職員数の適正管理	総務課	△	57
			52. 女性の活躍促進	総務課	◎	58
		③ 外部人材の活用	53. 多分野での外部人材の登用	総務課	◎	59

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化

完了済項目 (No.1)	公共施設等総合管理計画各論の策定	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設全体を見据えた統廃合や集約化等の方針を取りまとめた各論を策定する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画							
目標指標 目標値							
目標指標 実績値							
進行評価(実績見込) 評価							

H30年度完了項目

進行評価(実績見込) 評価	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
進行評価(実績見込) 理由	
実施計画	
実施状況(実績見込)	
反省点・改善点	
実績値積算	

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	各論策定	各論策定	中長期的な構想を策定		各論検討		
目標指標 目標値	13	100.0	100.0				
目標指標 実績値	0	－	100.0				
進行評価(実績) 評価	△	△	○				

目標指標	2016年度:方針と方向性を確立する施設類型数　2017年度:方針を取りまとめた施設の割合(%) 2018年度:中長期的な構想を取りまとめた施設の割合(%)　2019年度～:各論を取りまとめた施設の割合(%)
進行評価(実績) 評価	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
進行評価(実績) 理由	中長期的な方針を取りまとめることができたため。
実施計画	・公共施設等総合管理計画【(仮称)建物系施設保有量最適化計画】を策定する。 ※個別具体的な各論を策定する指針とするため、施設の利用率や維持費等を分析することで、施設統合等を含む中長期的な構想を種類別・地域別に取りまとめることに計画を変更。
実施状況(実績)	・全庁的な検討体制を構築するため、プロジェクトチームを立ち上げた。 ・施設類型別や地域別に課題等を抽出。 ・「建物系公共施設保有量適正計画」(素案)の策定を完了し、12月議会に報告した。 ・施設量最適化の基本的な考え方統廃合の原案からなる「建物系公共施設保有量適正計画」を策定した。
反省点・改善点	今後は、前期計画の対象となる個別計画の策定と推進を図る。
実績値積算	－

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化

実施項目 (No.1)	建物系公共施設保有量適正化計画の推進	主管課	用地管財課
目的・実施概要	将来の人口減少に応じた計画的な公共施設保有量の適正化を図るため、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や減築、施設総量縮減に向けた具体的な検討を進める。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画					個別計画の策定 →			
目標指標 (%)		個別計画の策定率(%)						
	目標値				72.0	100.0	―	―
	実績値							
進行評価 (実績見込)	評 価							
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由	–						
実施計画		・関係課による庁内連携会議で、前期計画の対象となる施設の個別計画を具体的に検討する。 【前期計画(～2022年度)の対象施設】 (移転・廃止) ・燕庁舎分館　・白山町児童館　・さくらんぼハウス子育て支援センター ・西燕公民館　・教育センター　・小中川コミュニティセンター　・福祉の家 (所管替) ・市民プール、吉田プール ※2021年度以降の目標値については、個別計画策定後に設定。						
実施状況 (実績見込)		–						
反省点・改善点		–						
実績値積算		–						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画								
目標指標								
	目標値							
	実績値							
進行評価 (実績)	評 価							
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況 (実績)								
反省点・改善点								
実績値積算								

R元年度開始の新規項目

実施項目（No.2）	固定資産台帳の整備・運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	財政状況をより的確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計に加え、複式簿記・発生主義会計的分析の導入を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	システム導入	移行検証	本格稼働				
目標指標（%）：データ整備率＝固定資産データベースへの登録件数／対象件数							
目標値	100	100	100	－	－	－	－
実績値	100	100	100				
進行評価（実績見込）：評価	○	○	○				
進行評価（実績見込）：理由	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・H30年度から本格稼働したため、今後は適正に運用する。 （年度更新・減価償却、随時修正） ・公共施設保有量適正化における統廃合等検討施設について、台帳データを活用して資産価値の状況等を分析する。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	システム導入	移行検証	本格稼働				
目標指標（%）：データ整備率＝固定資産データベースへの登録件数／対象件数							
目標値	100	100	100				
実績値	100	100	100				
進行評価（実績見込）：評価	○	○	○				
進行評価（実績見込）：理由	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	平成30年度より、システム本稼働開始した。						

実施計画	・固定資産台帳の整備を完了させ、統合資産管理システムを本格稼働する。 ・固定資産台帳の年度更新作業を確実に実施する。
実施状況（実績）	・平成30年度当初より、システム本稼働開始。 ・年度更新作業を年度当初に完了させた。 ・平成29年度異動データの入力を10月に完了させた。
反省点・改善点	登録されているデータを念のため精査しており、不備があれば対応したい。
実績値積算	－

実施項目（No.3）	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	主管課	子育て支援課
目的・実施概要	幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	適正配置計画の推進						
		第二次計画策定			実施・推進		
目標指標（園数） 目標値	民営化による運営経費削減額						
	―	―	－	53	53	159	159
実績値	―	－	－				
進行評価（実績見込） 評価	△	△	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・分水小学校区で計画している新たな保育園について、民営化後の運営方法を協議するため、三者協議会（全6回予定）を開催する。また、保護者や地域の方々への説明会（全4回予定）の開催や「みんえいか通信（仮称）」を発行し事業の進捗状況を周知する。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	適正配置計画の推進						
		第2次計画策定			実施・推進		
目標指標（百万円） 目標値	民営化による運営経費削減額						
	―	―	－	53	53	159	
実績値	―	－	－				
進行評価（実績） 評価	△	△	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	吉田西太田保育園は、H31.4月にきららにこにこ保育園として民間に移行。分水小学校区で計画している保育園は、整備・運営事業者をH31.2月に選定し、H33.4月に民間による保育園を開設する予定である。第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画については、H31.1月中にパブリックコメントを行い、3月末に策定済み。						
実施計画	・平成31年4月1日に民営化する吉田西太田保育園について、運営事業者が提案したとおりの内容で移行できるよう調整を行う。 ・分水小学校区で計画している新たな保育園整備事業（地蔵堂・笈ケ島保育園統合）の運営事業者を選定する。 ・第二次適正配置計画の策定、進捗管理。 （現行の適正配置計画期間と第二次適正配置実施計画策定期間を平成30年度末までに延長した。） ※民営化による運営経費削減額について、対象園の規模等を勘案し目標値を修正。						
実施状況（実績）	・吉田西太田保育園は、事業者による引継ぎ保育が行われ、予定どおりH31.4に、きららにこにこ保育園として民間に移行した。 ・分水小学校区に計画している新たな保育園の整備・運営事業者については、H30.11.19から12.10の間公募を行い、2法人から応募があった。H31.1.12に燕市保育園整備事業者選定委員会を開催し、選定を行った。H31.1.30に同委員会より選定結果の報告を受け、H31.1.31開催の定例教育委員会において選定事業者が承認された。 ・第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画については、H31.1.4から1.31の間に素案のパブリックコメントを行うとともに、H31.1.30開催の子ども・子育て会議で意見を聴取し、3月末に策定した。						
反省点・改善点	第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画の実施にあたっては、園児数の推移や民間事業者の動向を注視する必要がある。						
実績値積算	－						

実施項目（No.4）	市営駐車場の在り方についての検討	主管課	生活環境課
目的・実施概要	駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を踏まえて検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を関係課と協議し、市にとって望ましい施設の保有・維持管理を図る。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画			方針策定		実施			
目標指標（箇所）		・平成28.29年度：方針を策定した箇所数　・平成30年度以降：対策を実行した箇所数						
	目標値	8	8	1	－	1		
	実績値	0	0	1				
進行評価（実績見込）	評　価	△	△	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	－						
実施計画		・吉田駅前駐車場は、吉田駅前のバス待ち環境の整備などを含め、一体的な利活用方策についても検討する必要があるため、方向性を探る。 ・ビジョン以外の7か所の駐車場は、設備の老朽化が進んでいるものの、現状では単年度収支は黒字で推移していることなどを含めて今後のあり方を検討する。 ※2020年度までに関係課との協議・検討、方向性を決定することとし、年次計画と目標値を修正。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画			方針策定		実施			
目標指標（箇所）		・平成28.29年度：方針を策定した箇所数　・平成30年度以降：対策を実行した箇所数						
	目標値	8	8	1	1	1	1	
	実績値	0	0	1				
進行評価（実績）	評　価	△	△	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	ビジョンよしだ前駐車場について、平成31年4月1日より管理体制の変更をするため、6月議員協議会で説明し、9月議会で「燕市有料駐車場条例」の一部改正を上程し議決され、進捗状況としては計画どおり進行している。						
実施計画		・市営駐車場数全8箇所について、分析評価シートを更新し、駐車場ごとの立地条件、運用状況などを踏まえて協議し、市にとって望ましい施設の保有・維持管理について検証する。 ・料金システムの老朽化が著しいビジョンよしだ前駐車場の管理体制を関係課と協議し施策を早期実行する。具体的変更案としては、維持更新費用がかさむゲートバー式料金システムを撤去し、全体の東側1/3面を「定期利用者専用駐車場」とし生活環境課が管理し、西側2/3面を「施設利用者用駐車場」とし指定管理者（社会教育課）が管理する。 ※毎年1箇所に絞り対策を実施していくこととしたため目標値を修正。						
実施状況（実績）		・ビジョンよしだ前駐車場の管理体制の変更に伴い、区画線及び区画番号の修繕工事や駐車場の案内看板を設置した。来年度には、料金システムの撤去工事を実施する。 ・料金システムを導入している吉田駅前駐車場及び吉田駅裏駐車場について、民間企業数社にサウンディングを行ったが指定管理者制度等に管理運営方法を変更しても収支が改善する見通しが明確ではなかったことなどから、今後も引き続き協議検討していく。						
反省点・改善点		今後、吉田駅前のバス待ち環境の整備などを含め、一体的な利活用方策についても検討する必要がある。						
実績値積算		－						

実施項目（No.5）	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（戸）		解体戸数						
		目標値	8	5	5	5	3	3	3
		実績値	9	6	3				
	進行評価（実績見込）	評　価	◎	○	△				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	―						
	実施計画		・募集停止団地全てを対象として、移転交渉対象者全員と面談を行う。 ・面談後、移転交渉に応じた方から順次公営住宅の解体を行う。（ただし、1戸ではなく1棟ごとに行う。） ※優先的に実施してきた団地の解体が終わり、今後は対象を広げ時間をかけて交渉を進めるため、目標値を下方修正します。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標（戸）		解体戸数						
		目標値	8	5	5	5	5	5	
		実績値	9	6	3				
	進行評価（実績）	評　価	◎	○	△				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	退去を見込んで計画を立てたが、移転交渉が進まなかったため。						
	実施計画		・入居停止した公営住宅の解体を行う。 ・跡地の有効活用について、関係課、関係機関と協議を実施する。						
	実施状況（実績）		・市営東栄町1戸、市有東栄町2戸の解体工事を実施。						
	反省点・改善点		自発的な退去を待っているが、接触の機会を増やそうと考えている。						
	実績値積算		解体戸数						

実施項目（No.6）	公園の整理・統合の推進	主管課	都市計画課
目的・実施概要	整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。令和3年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
目標指標（千円）	財政的効果＝設置費+修繕費−撤去費						
目標値	220	900	4,480	−	1,980	−	1,000
実績値	440	996	4,318				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	−						

実施計画	・公園遊具の定期点検を行い、損耗度等を確認する。（500箇所） ・統廃合後の公園敷地について、立地適正化計画における都市機能誘導区域や居住誘導区域内における誘導施設敷地としての活用可能性を検討する。
実施状況（実績見込）	−
反省点・改善点	−
実績値積算	−

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施		実施	自治会協議	
目標指標（千円）	財政的効果＝設置費+修繕費−撤去費						
目標値	220	900	4,480		1,980		
実績値	440	996	4,318				
進行評価（実績） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	3月までに公園遊具9基の撤去を完了する予定で計画どおりに進んだため。						

実施計画	・自治会等から廃止承諾を得た公園遊具9基（耐用年数経過）を撤去する。 ・廃止の承認を得た児童遊園で遊具が無くなった2公園について、条例改正の手続きをとり、公園廃止を進める。
実施状況（実績）	・上記に併せて、当時、公園遊具の廃止承諾を得たが、承諾時点から期間が経過していることを考慮し、再度、自治会等へ確認中。 ・廃止の承認を得た児童遊園で遊具が無くなった2公園について、防災上の観点や総合計画との兼合いから、遊具の無い公園として引き続き管理する。
反省点・改善点	計画当初、同意を得られなかった17公園について、今年度から実施する遊具定期点検の結果を踏まえて、協議を進めたい。
実績値積算	−

実施項目（No.7）	公共施設予防保全の実施	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	公共施設について定期的な点検を行い、早期に各種部材の劣化を発見し、事故や大規模修繕に至る前の軽微な段階で補修、更新を行い、施設を長く、安定的に安全に使用できるようにする。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画								
					調査・設計			
					修繕・工事			
目標指標（%）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
	目標値			30	30	30	30	30
	実績値			54				
進行評価（実績見込）	評　価			◎				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	－						
実施計画		・予防保全工事の実施（5月～9月、3施設） ・予防保全修繕の実施（5月～7月、4施設） ・次年度以降用予防保全設計の実施（10月～、7施設程度）						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画								
					調査・設計			
					修繕・工事			
目標指標（千円）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
	目標値			30	30	30	30	
	実績値			54				
進行評価（実績）	評　価			◎				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	当該年度は経費削減効果の高い外装改修を中心に実施したため。						
実施計画		・予防保全対象工事の選定については、例年施設管理部署にて行われる「燕市公共建築物点検マニュアル」での点検により、「保全上支障あり」に位置付された部位について、営繕建築課にて施工範囲を検証し、当該管理部署との協議で選定する。 ・選定場所について、予防保全改修工事の設計・工事を行う。						
実施状況（実績）		・当該年度は10箇所の予防保全修繕・工事を計画し、修繕6箇所、工事4箇所を実施した。						
反省点・改善点		当該年度に入ってから設計を行った工事では概算額と実施設計額の相違が発生し、予算不足に陥った。年度当初の計画の前（前年度中）に実施設計の設計ストックを用意する必要がある。						
実績値積算		経費削減率（%）＝（6,728万円－3,114万円）／6,728万円＝54%						

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント　② 民間活力の積極的な導入

実施項目 (No.8)	指定管理者制度の導入と適正な運用	主管課	企画財政課
目的・実施概要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
		新規導入施設の検討					
目標指標(%) 目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
目標指標(%) 実績値	71.7	74.0	70.6				
進行評価(実績見込) 評価	△	△	△				

利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合
【基準値：2015年度実績　71.9 %】

進行評価(実績見込) 評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価(実績見込) 理由：－

実施計画

・施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催
・指定管理者選定等委員会による中間年度評価（2019年度：2施設）
・次年度指定管理期間満了となる施設の再選定（2019年度：3施設）

実施状況(実績見込)：－

反省点・改善点：－

実績値積算：－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	
		新規導入施設の検討					
目標指標(%) 目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
目標指標(%) 実績値	71.7	74.0	70.6				
進行評価(実績) 評価	△	△	△				

利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合
【基準値：2015年度実績　71.9 %】

進行評価(実績) 評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価(実績) 理由：前年実績を下回る満足度となってしまったため。

実施計画

・公の施設において、指定管理者が適正かつ確実に施設管理を行っているのか監視・評価をするため、実地調査や施設の管理運営状況の把握を行う。
・市民サービスの質的向上や管理経費縮減の達成が見込まれる公の施設については、指定管理者の導入を検討する。

実施状況(実績)

・西燕公民館、小中川公民館、せん定枝リサイクル施設、老人集会センター、燕勤労者総合福祉センター、市立図書館（3施設）について、管理業務評価を7月と8月の3回に分けて実施した。
・再選定施設については、非公募施設として分水福祉会館、公募施設として交通公園、体育施設（25施設）の候補者を11月に選定し、12月議会において指定を行った。

反省点・改善点：市民サービスの質的向上を図るため、所管課と指定管理による打合せを毎月実施した。

実績値積算：指定管理者の実施する利用者アンケートにおける職員対応の利用者満足度（14施設平均）

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持

実施項目 (No.9)	中長期的な財政見通しに基づく予算編成	主管課	企画財政課
目的・実施概要	将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、固定資産台帳等を活用した財政分析を行うことで財政見通しの精度を高め、予算編成に反映させる。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		実質公債費比率 【基準値:2014年度決算 12.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3
		実績値	12.1	12.0	12.2				
	進行評価(実績見込)	評 価	○	○	○				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	–						
	実施計画		・連結財務書類の効率的な作成、検証、公表などのルールづくりを継続して進める。 ・H30決算の財務書類作成後、H29決算の財務書類との比較分析を行う。 ・財務書類及び固定資産台帳の活用方法をとりまとめ、予算編成等への反映について検証を行う。						
	実施状況(実績見込)		–						
	反省点・改善点		–						
	実績値積算		–						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標		実質公債費比率 【基準値:2014年度決算 12.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
		目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	12.3	12.3	
		実績値	12.1	12.0	12.2				
	進行評価(実績)	評 価	○	○	○				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	財政健全化判断比率確定値は12.2であり、目標達成をしているため。						
	実施計画		・連結財務書類の効率的な作成、検証、公表などのルールづくりを進める。 ・H29決算の財務書類作成後、H28決算の財務書類との比較分析を行う。 ・財務書類及び固定資産台帳の活用方法をとりまとめ、予算編成への反映について検証を行う。 ※固定資産台帳の移行による検証が必要となったため、年次計画の「制度移行・実施」が平成29年度までに変更となった。						
	実施状況(実績)		平成29年度財務書類(一般会計等・全体会計・連結会計)作成を完了。						
	反省点・改善点		固定資産台帳の平成29年度異動処理について遅れが生じた為、異動処理のルールや処理実施のタイミングなど整理、検証を実施した。次年度については、整理結果をもとに円滑な処理業務を実施する。						
	実績値積算		財政健全化判断比率確定値 12.2(平成29年度決算)単年度比率の比較でH28:12.8に対しH29:12.3により0.5ポイント改善						

実施項目（No.10）	スクラップアンドビルドによる重点事業への予算配分	主管課	企画財政課
目的・実施概要	事業目標指標等を重視した予算配分と、財政協議の通年実施により、事業部局での積極的な事業見直しを促進する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	経常収支比率 【基準値：2014年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7
実績値	87.8	90.9	91.0				
進行評価（実績見込） 評価	○	△	△				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・協働型（通年型）予算編成方式について各課へ再周知する。 ・R1重点事業等の実施計画（年間スケジュール）を作成し、実務担当者との随時協議及び定期的なヒアリング等を実施し、事業の進捗管理（課題への取組み状況）と事業シートの充実（次年度に向けた是正等）を図る。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）を効果的に実施する。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標	経常収支比率 【基準値：2014年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用						
目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7	88.7	
実績値	87.8	90.9	91.0				
進行評価（実績） 評価	○	△	△				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	扶助費、繰出金等の経常経費の増により0.1ポイント悪化しているため。						

実施計画	・協働型（通年型）予算編成方式について各課へ再周知する。 ・H30重点事業等の実施計画（年間スケジュール）を作成し、実務担当者との随時協議及び定期的なヒアリング等を実施し、事業の進捗管理（課題への取組み状況）と事業シートの充実（次年度に向けた是正等）を図るとともに、事業見直し作業を進める。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）を効果的に実施する。
実施状況（実績）	・部局の事業担当者と共に①重点事業等の年間スケジュールの確認　②事業の進捗、課題やその取り組み状況等の確認　③課題解決の方向性、次年度に向けた対応を協議。 ⇒これらを踏まえて市長政策レビューを実施し、新年度予算の編成作業に反映した。 ・全事業に対して通年で事業見直しを実施⇒新年度予算への反映を進めた。
反省点・改善点	物件費、扶助費、繰出金及び公債費等の増加が比率の悪化の要因となっている中、経常経費の縮減を目的に、ペーパーレスの推進、サービス水準の見直し、既存事業の設計の変更など、事業見直しによる歳出節減の徹底を平成31年度当初予算編成の基本方針とし、編成作業を実施した。
実績値積算	平成29年度決算統計確定値　91.0

実施項目（No.11）	補助金、委託料等の適正化	主管課	企画財政課
目的・実施概要	補助金、委託料等の公金の執行に関し、透明性、公益性、公平性を確保するため、補助金適正化に向けた基準づくりを行い、事業内容及び事業効果等の検証体制の強化と、適正な執行手続きの意識付け・システム化を行う。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）		補助金交付要綱の整備率 【基準値：2016年2月現在 41.3 %】						
	目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	47.3	78.7	91.5				
進行評価（実績見込）	評 価	△	○	○				
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・補助金交付ガイドラインの再周知とともに確認調査を実施し、ガイドラインとの整合とともに要綱等の基準整備の徹底を図る。 ・当初予算編成時に交付基準の確認を実施し、補助金交付ガイドラインに沿った予算要求となるよう調整を図る。 ・委託料について、燕市随意契約ガイドラインに基づく用地管財課の随意契約の見直しと協調し、適正化を図る。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	
目標指標（%）		補助金交付要綱の整備率 【基準値：2016年2月現在 41.3 %】						
	目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	47.3	78.7	91.5				
進行評価（実績）	評 価	△	○	○				
		◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
	理 由	概ね計画どおりに進捗したため。						
実施計画		・補助金交付ガイドライン（H29.10作成）を再周知する。 ・補助金を4つの類型区分に整理するとともに交付基準を①事業費補助の原則②終期設定③交付要綱等の基準整備④情報公開⑤少額補助等の見直し⑥補助対象経費、算定基準の明確化⑦補助率の適正化⑧事業内容の的確な審査体制に設定し、当初予算編成時に毎年交付基準を確認する。 ・委託料について、燕市随意契約ガイドラインに基づく用地管財課の随意契約の見直しと協調し、適正化を図る。						
実施状況（実績）		・当初予算編成時に各課で所管する補助金について交付基準を確認してもらうため、補助金交付ガイドラインを通知。 ・ガイドラインに基づく補助金の確認調査（6月、11月）を実施し、ガイドラインとの整合を図るとともに、要綱等の基準整備の徹底を図った。 ・委託料の随意契約については、随意契約の理由書作成の徹底を図った。						
反省点・改善点		政策的・事業費補助金について重点的に個別交付要綱等の整備を徹底することにより、整備率の向上を図る。						
実績値積算		－						

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化	② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目 (No.12)	各部局長の取組目標の設定、公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。		

本年度計画			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標 (%)		達成評価4以上の割合(評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの成果をあげた)【基準値:2015年度実績 39.5%】						
		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績値	42.9	52.0	29.2				
	進行評価 (実績見込)	評 価	△	○	△				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	–						
	実施計画		・部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定しホームページで公表する。(5月) ・上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。(10月) ・実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行う。(2月) ・実績をホームページで公表する。なお、達成評価2以下の場合は、反省点・改善点を明確にし、引き続き着実な実行につなげる。(翌年度4月)						
	実施状況 (実績見込)		–						
	反省点・改善点		–						
	実績値積算		–						

【参考】

前年度実績			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標 (%)		達成評価4以上の割合(評価区分4:全ての取組を実施し見込み通りの成果をあげた)【基準値:2015年度実績 39.5%】						
		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		実績値	42.9	52.0	29.2				
	進行評価 (実績)	評 価	△	○	△				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	各部局長が高い目標数値を掲げたことにより、達成評価が3(取組の全てを実施した)に集中してしまった。※達成評価3以上の割合＝95.8%						
	実施計画		・部(局・次)長が当該年度に重点的に取り組む施策について、目標を設定し5月下旬を目途にウェブサイトで公表する。 ・10月に上半期までの取り組みについて、評価・分析を行い、下半期での着実な目標達成に向けた進捗管理を行う。 ・2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行い、実績を翌年度の4月に燕市ウェブサイトで公表する。なお、達成評価2以下の場合は、反省点・改善点を明確にし、引き続き着実な実行につなげる。						
	実施状況 (実績)		・当該年度の目標を設定し5月末にウェブサイトで公表した。 ・2月に実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整を行った。 ・実績については翌年度の4月にウェブサイトで公表した。						
	反省点・改善点		来年度においても、今年度の達成状況を踏まえた目標を設定するとともに着実に実行していく。						
	実績値積算		達成評価4以上:24項目中7項目						

実施項目（No.13）	政策協議の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）：市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：2015年度実績 23.6 %】							
目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	32.5	35.0	37.5
実績値	22.4	27.2	25.0				
進行評価（実績見込）：評価	△	◎	△				
進行評価（実績見込）：理由	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込）：理由	－						

実施計画	・部長目標宣言や政策レビューを関連付け、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（%）：市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：2015年度実績 23.6 %】							
目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	32.5	35.0	
実績値	22.4	27.2	25.0				
進行評価（実績）：評価	△	◎	△				
進行評価（実績）：理由	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績）：理由	市民意識調査においては「満足・どちらかと言えば満足」の数値が「不満・どちらかと言えば不満」の数値を上回っているが、その一方で「わからない」との回答が47.9%を占めており、市民に対する周知不足が目標値を下回った要因と考えられる。今後も引き続き計画に取組むとともに市民に対する周知を図っていく必要がある。						

実施計画	・部長目標宣言や政策レビューを関連付け、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。 ・プロジェクトチーム（土地利用、子どもの貧困、公共施設総合管理計画、人口減少対策）を編成し、各プロジェクトチームでの調査、研究に基づく施策について協議を行う。
実施状況（実績）	・部長目標宣言においては、担当部局の施策・事業を中心に年度当初から継続して進捗管理を行った。また、政策レビューにおいては、部局横断的に取り組むべき課題や新年度の予算編成にかかる政策について検討・協議を実施した。 ・効率的な事業実施に向けて、協働型（通年型）予算編成方式による協議を実施した。 ・各プロジェクトチームにおいては、定期的な調整会議を実施し、課題解決のための事業見直し等を目標とした調査・研究に取り組んだ。
反省点・改善点	効率的な政策立案に向けて、担当部局との連携・協議を進める。
実績値積算	市民意識調査の実績値により（回答数819件中、満足26件・どちらかといえば満足179件）

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理	① 公営企業の健全化

完了済項目 (No.2)	水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	主管課	経営企画課
目的・実施概要	水道事業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を4年サイクルで策定・更新することで、徹底した経営の効率化・健全化を推進するシステムを確立する。		

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画							

水道事業は本年度から燕・弥彦総合事務組合へ運営を移管。
今後は燕・弥彦総合事務組合で進捗管理。

反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	施設更新の適正化・合理化計画策定 →		経営戦略策定 →		施設更新計画の進捗管理 →		
目標指標（%） 目標値	105.0	110.0	115.0	120.0	120.0	120.0	
目標指標（%） 実績値	124.7	133.1	132.1				
進行評価（実績） 評価	○	○	○				

目標指標（%）：料金回収率＝供給単価/給水原価
（・供給単価＝給水収益/有収水量　・給水原価＝（経常費用−受託工事費）/有収水量）

進行評価（実績）評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績）理由	実施計画どおりに進捗している。
実施計画	H29決算に基づく下記経営指標により現状把握・経営分析を行う。 1.経営の健全性・効率性 ①経常収支比率　②累積欠損金比率　③流動比率　④企業債残高給水収益比率 ⑤料金回収率　⑥給水原価　⑦施設利用率　⑧有収率 2.老朽化の状況 ①有形固定資産減価償却率　②管路経年化率　③管路更新率
実施状況（実績）	H29決算に基づく経営指標を算出した。 ※()は前年比較増減値 1.経営の健全性・効率性 ①経常収支比率135.8%(+5.7)　②累積欠損金比率0.00%(±0) ③流動比率285.2%(−26.4)　④企業債残高給水収益比率123.8%(−22.2) ⑤料金回収率133.1%(+8.4)　⑥給水原価105.5円(+2.3) ⑦施設利用率48.5%(−0.5)　⑧有収率86.9%(+1.9) 2.老朽化の状況 ①有形固定資産減価償却率49.6%(+0.6)　②管路経年化率12.6%(+1.1) ③管路更新率1.57%(+0.55)
反省点・改善点	実施計画どおり進捗しており、引き続き経営指標に基づき経営分析を行う。
実績値積算	<H30決算数値> ①供給単価：148.9円/㎥ 給水収益（1,611,924千円）/有収水量（10,827千㎥）＝148.9円/㎥ ②給水原価：112.7円/㎥ {経常費用(1,298,198千円)−受託工事費(3,893千円)−長期前受金戻入(74,548千円)}/有収水量(10,827千㎥)＝112.7円/㎥ 料金回収率＝①供給単価（148.9円/㎥）/②給水原価（112.7円/㎥）＝132.1%

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理	② 特別会計の適正化

実施項目 (No.14)	ジェネリック医薬品の利用促進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%)	(左)切替率(＝切替者数/通知者数)・(右)普及率(＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:2015年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】						
目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・81	91・81
実績値	85・71	87・74	89・78				
進行評価(実績見込) 評価	○	○	○				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月) ・外部委託による効果検証を行い、効果実績を広報に掲載する						
実施状況(実績見込)	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(%)	(左)切替率(＝切替者数/通知者数)・(右)普及率(＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:2015年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】						
目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・81	
実績値	85・71	87・74	89・78				
進行評価(実績) 評価	○	○	○				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	H31.1月診療分までで切替率は88.91%、普及率は78.17%であり、計画どおりである。						
実施計画	・広報掲載(効果実績)、出前講座(随時) ・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月)						
実施状況(実績)	・希望カード付きの保険証ケースの配布(新規・破損・紛失分の随時配布) ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付(毎月、月平均約500通) ・広報掲載(H30.12.1号)						
反省点・改善点	ジェネリック医薬品の利用を促進するためには、地道な普及・啓発を継続して行っていかなければならない。						
実績値積算	R1.5.1現在で切替率は88.91%、普及率は78.17%(H30.9診療分まで) ※切替率　切替者数(9,614名)/通知者数(10,813名)＝88.91%(H31.1診療分) ※普及率　後発品薬剤総量(913,423)/(先発総量(255,086)+後発品薬剤総量(913,423)) ＝78.17%						

実施項目（No.15）	残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者で多剤投与者に対し飲み残し薬等を保管し調剤薬局で処方量を調整するための「節薬バック」を送付する。飲み残しや使いきれなかった薬（残薬）がある場合に、対象者は、お薬手帳とともに「節薬バッグ」に入れて調剤薬局等に持参する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画				節約バックの配布			
目標指標（円）	2018年度：節薬バッグ発送対象者数 2019年度以降：残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額 【基準値：2018年度実績　残薬再利用可能薬剤 327,312円】						
目標値			1,800人	500,000	500,000	500,000	500,000
実績値			1,794人				
進行評価（実績見込）評価			○				
進行評価（実績見込）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込）理由	－						

実施計画	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月） ・窓口で希望者への随時配布 ・HP等による事業内容の周知 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 ※事業開始して2年目になり削減額の把握が可能になったため、目標指標を残薬が薬局に持ち込まれたことによる医療費の削減額に変更。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画				節薬バッグの配布			
目標指標（人）	節薬バッグ発送対象者数						
目標値			1,800人				
実績値			1,794人				
進行評価（実績）評価			○				
進行評価（実績）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績）理由	H31.3末現在で節薬バッグ配布者数　合計1,794人（希望者配布含む）のため、ほぼ計画どおりである。						

実施計画	・節薬バッグの作成（5月末） ・薬剤師会、医師会との協議後、対象者選定し、節薬バッグを発送（7月） ・広報掲載、HPによる事業内容の周知
実施状況（実績）	・節薬バッグの作成（5月末） ・薬剤師会、医師会との協議後、対象者選定し、節薬バッグを発送（7月、1,774人） ・広報掲載（H30.7.1号）、HPによる事業内容の周知 ・窓口で希望者に対して随時配布（H31.3.31まで20人）
反省点・改善点	次年度の継続実施にむけて、対象者への配布頻度や効果的な節薬バッグの活用方法等について検討が必要である。
実績値積算	H30.7上旬1,774人に発送し、H31.3末時点で窓口配布20人、合計1,794人

実施項目 (No.16)	下水道事業の地方公営企業法適用と経営健全化	主管課	下水道課
目的・実施概要	経営・資産等を正確に把握し、施設・設備への投資の合理化や適切な維持管理、適正な料金算定等の検討を行うため、地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定・資産台帳の整備やシステム構築を行い、財務諸表を作成する。		

本年度計画		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築	企業会計へ移行		
目標指標（%）		2020年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計/ 計画						
	目標値	10.0	40.0	80.0	100.0			
	実績値	10.0	40.0	80.0				
進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・制度調整項目の最終整理を行い、予算化に必要な案件や、条例及び規則等の改正、改廃の調整を行う。 ・企業会計システムの設置及び各種データ取り込みに伴うシステム操作研修、仮運用を行う。 ※2020年度の公営企業会計移行後は、ストックマネジメント等の取組の充実により、中長期的な収支見通しの精緻化を図ると共に、新規に経営戦略を策定し、取組の進捗と成果について具体的な目標を設定して管理する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		基本計画策定	資産台帳整備		システム構築	企業会計へ移行		
目標指標（%）		2020年度より公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計/ 計画						
	目標値	10.0	40.0	80.0	100.0			
	実績値	10.0	40.0	80.0				
進行評価（実績）	評 価	○	○	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	資産台帳整備について必要な資料収集がほぼ完了し、資産評価の作業を進めている。進捗は計画どおりである。関係各課との制度調整協議も随時個別に行っており、工程計画に大きな差異は無く、計画どおり進捗している。今年度で約8割の作業が完了した。						
実施計画		・引続き資産台帳の整備と固定資産評価の実施。 ・平成31年度の移行作業に向け、調整項目（条例、規程、予算、決算等）に関係する各課との協議を実施。						
実施状況（実績）		・必要な資料収集もほぼ完了し、固定資産評価の作業を進めている。 ・法適移行業務では予算科目・勘定科目の大枠での設定が完了、関係する各課との制度調整協議を随時行っている。						
反省点・改善点		資産台帳整備について、その成果品は膨大なボリュームとなるため、精査方法について委託業者と連絡調整が必要。						
実績値積算		業務委託全体(平成29年度～31年度)で48,600,000円の内、平成30年度末までで38,880,000円の出来高						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理 ③ 経常経費の節減

実施項目(No.17)	公共施設における最適な電力調達の実施	主管課	用地管財課
目的・実施概要	電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。		

本年度計画			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施
目標指標(百万円)			電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前の年間電気料金 － 導入後の年間電気料金(2017年度実績)						
		目標値	5.0	12.0	17.0	16.0	16.0	16.0	16.0
		実績値	5.7	14.0	19.0				
進行評価(実績見込)	評価		○	○	○				
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		－						
実施計画			・電力供給契約にかかる一般競争入札を行う。 ・電気料金削減額の効果検証を行う。 ・長期契約によるスケールメリットの観点から、2ヵ年以上の契約を検討する。 ※電気料金高騰のため、目標値を下方修正。						
実施状況(実績見込)			－						
反省点・改善点			－						
実績値積算			－						

【参考】

前年度実績			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			試行・効果検証	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	
目標指標(百万円)			電気料金削減額＝新電力導入施設における導入前の年間電気料金 － 導入後の年間電気料金(2017年度実績)						
		目標値	5.0	12.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
		実績値	5.7	14.0	19.0				
進行評価(実績)	評価		○	○	○				
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理由		計画通り進捗しており、契約が満了した期間の電力料金削減効果は約1,900万円であるため。						
実施計画			・下水終末処理場等(夜間電力を多用する高圧施設)への新電力導入を図る。 ・低圧施設への新電力の導入を検討する。 ※平成31年度以降は新電力を新たに導入する高圧施設がないため目標値を下方修正し、低圧施設への新電力導入の検討結果に応じて修正予定。						
実施状況(実績)			・5月に平成30年8月から平成31年7月までの電力供給契約に係る一般競争入札を実施し、全て落札者があり(契約電力50kW以上の49の高圧施設)、電力供給契約を締結した。 ※49の高圧施設…市役所燕庁舎等の一般的な施設　23施設 …燕東小学校等の学校系の施設　21施設 …下水終末処理場等の特殊な施設　5施設 ・7月に平成29年8月から平成30年7月までの電力供給契約が満了した。 ・電力使用実績を精査したところ、約1,900万円の電気料金削減効果を確認した。						
反省点・改善点			5月に行った一般競争入札について、仕様や契約書の内容が効果的であったか否か検証中。その結果を踏まえて、最適な電力調達導入方法について検討したい。						
実績値積算			－						

実施項目（No.18）	公用車の効率的運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	調整協議	一部共用化	共用化		台数削減		
目標指標（千円） 目標値	－	－	200	130	130	130	130
目標指標（千円） 実績値	－	－	0				
進行評価（実績見込） 評価	△	△	△				

削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費

進行評価（実績見込） 評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績見込） 理由：－

実施計画

・老朽化の著しい各課所管車両7台を一旦共有化する。（4月）
・リース車5台を共用車として導入し、一旦共有化した7台を廃止する。（7月）
（差し引き2台の削減）
・通年の公用車稼働率を調査し、今年度の削減による効果検証と次年度以降の削減台数を検討する。
※今年度以降は、各課所有車の削減台数の範囲内で共用のリースを増やす予定であり、その場合の試算額に合わせて目標指標としている削減額を修正。

実施状況（実績見込）

－

反省点・改善点

－

実績値積算

－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	調整協議	一部共用化	共用化		台数削減		
目標指標（千円） 目標値	－	－	200	200	200	200	
目標指標（千円） 実績値	－	－	0				
進行評価（実績） 評価	△	△	△				

削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費

進行評価（実績） 評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績） 理由：各課が所管する公用車を他課と共有するように依頼したが、共有化台数は増やせていないため。

実施計画

・共用化率を高めていく方法の検討を行う。
・各課所管車両の他課による利用利便性を高めるための、利用スケジュールの見える化を徹底し、共有利用を推進する。

実施状況（実績）

・利用スケジュールの見える化については、周知・依頼を随時、行っている。
見える化が不十分な課について実態把握を行ったが、他課からの貸し出しの依頼には対応しており、公用車の共有はできている。
・共用化については、各所管課の公用車修理のタイミングに合わせ、随時関係課と検討したが、修理のみの対応で終わり、共有化には至っていない。
・次年度以降の公用車配置適正化の指針として、老朽化の著しい各課所管車両の廃止し、廃止台数の範囲内での共用リースを導入することとした。

反省点・改善点

老朽車両を優先した段階的な強制共用化を検討する。

実績値積算

－

実施項目（No.19）	電算システムのクラウド化推進	主管課	総務課
目的・実施概要	電算システムの最適化を行い、維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関しての勉強会	燕市自治体クラウド移行方針検討	移行計画まとめ団体間の合意形成	最適化コンサル調達
目標指標（%）	2019年度以降：調達完了までの進捗率						
目標値	―	―	―	5	8	10	25
実績値	―	―	―				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	―						

実施計画	・他自治体との共同利用型自治体クラウド導入に関しての勉強会を開催 ・共同化範囲や共同化方式、システム方式等の基礎的事項の団体間相互理解と基礎検討を実施 ※共同利用型自治体クラウドの導入を検討する必要があるため、実施時期および実施内容を変更。目標指数は次期電算システムの調達完了（2024年1月予定）までの進捗率とする。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		検討	最適化仕様の整理	システム最適化計画策定	システム調達仕様策定	システム導入・導入検討部会開始	
目標指標	―						
目標値	―	―	―	―	―	―	
実績値	―	―	―				
進行評価（実績） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	他市町村との共同化に向けての勉強会を開催できる目処が立ったため。						

実施計画	・電算システム最適化計画についてコンサルタント契約の仕様検討を行う。
実施状況（実績）	・計画についてコンサルタント契約の仕様検討をした結果、他団体との共同化を検討する場合コンサルタント契約を締結するには時期尚早として次年度はアドバイザリー契約を締結しシステム更改の方向性を検討することとした。 ・基幹系システムの共同利用化未実施の他市町村と共同化を見据えた勉強会を開催するための調整を行い、8団体から開催の賛同を得た。
反省点・改善点	情報系システムの共通プラットフォーム化は、自治体それぞれで内部管理制度や、システム運用が違う実態を踏まえ、共通化できる部分や方法等について、更なる協議が必要。
実績値積算	システム最適化の方針は十分な検討を行ったうえ決定する必要がある。また共同化を検討する場合、まず共同化を行う他団体との協議が必要となる。8団体を訪問して勉強会の参加へ前向きな回答をもらった。

実施項目（No.20）	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	主管課	総務課 用地管財課
目的・実施概要	紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。		

			2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		調査・研究						
					庁内協議でのタブレット活用				
	目標指標（枚）		紙の使用量削減枚数 【基準値：2015年度実績 22,900枚】						
		目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績値	55,474	68,250	46,680				
	進行評価（実績見込）	評 価	◎	◎	○				
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・議会向けペーパーレス会議システムをより効果的、効率的に活用するために、部局長・課長級職員のタブレット及びペーパーレス会議の基本動作の定着を図り、より便利な機能についても習熟してもらえるよう説明会などの機会を増やす。 ・令和元年度後半から導入予定の一般職員向け業務用タブレットの庁内会議利用を促進するためのタブレットリテラシーの向上を図り、令和2年度以降の積極的なペーパーレス会議活用促進につなげる。 ・引き続き、会議マニュアルの策定を進める。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		調査・研究						
					庁内協議でのタブレット活用				
	目標指標（枚）		紙の使用量削減枚数 【基準値：2015年度実績 22,900枚】						
		目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
		実績値	55,474	68,250	46,680				
	進行評価（実績）	評 価	◎	◎	○				
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	予定通り、答弁書打ち合わせ、市長協議をペーパーレス会議で実施した。						
	実施計画		・ペーパーレス会議におけるタブレット端末の効果を検証し、導入。 ・普及・啓発による職員意識の改善と生産性の向上を図る。						
	実施状況（実績）		・電算処理管理運営委員会においてペーパーレス会議推進の議論を行い、各部局長へ自部局内での活用方法について報告を求め、課内会議利用等活用拡大について定着化を図った。（6月末） ・タブレット端末を使用した会議実施のため、各会議室にアクセスポイントの設置を開始し、LAN配線を終了した。						
	反省点・改善点		会議マニュアルを編纂し、会議のあるべき姿を策定中だが、実務担当への展開方法に熟慮が必要。課長級以上職員へのタブレット配備完了が当初予定10月から12月にずれ込み連動して効果が減少。						
	実績値積算		（答弁書打合せ効果）6,000枚×4回＋（市長協議）252回×10人×9枚						

1. 財政力の向上

(3) 適正なコスト管理	③ 経常経費の節減

完了済項目 (No.3)	広告入り封筒の導入推進	主管課	市民課 企画財政課
目的・実施概要	封筒作成経費削減のため、事業者等から広告入り封筒の無償提供を受け、市民課の窓口等に設置するとともに、他課への導入について検討する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画							
目標指標 目標値							
目標指標 実績値							
進行評価(実績見込) 評価							
進行評価(実績見込) 理由							

H30年度完了項目

◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る

実施計画	
実施状況(実績見込)	
反省点・改善点	
実績値積算	

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置					
			検証・新規導入先調整				
目標指標	財政的効果:窓口配布用封筒作成に要していた経費 【基準値:2016年度実績 259,260円】						
目標値		260	260	260	260	260	
実績値		260	673				
進行評価(実績) 評価		○	◎				

◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る

進行評価(実績) 理由	無償提供封筒の追加導入により新たに413千円の削減効果が得られた。
実施計画	・市民課等窓口への広告入り封筒の設置を継続する。 ・送付対象者層が定まっている専用封筒についての導入に向け検討、調整を行う。
実施状況(実績)	・市民課等窓口への広告入り封筒の設置を継続した。 (A4サイズ35,000枚、A5サイズ8,000枚の無償提供:260千円相当、H28決259,260円) ・住民健康診断申込書送付用封筒を導入対象として事業者募集・選定を行った。 (A4サイズ30,000枚の無償提供:380千円相当、H29決412,387円) ・住民健康診断申込書送付用封筒は、広告事業者による選考広告の確認作業を経て、年末に納品。1月下旬の発送に使用した。
反省点・改善点	従来はコストの都合で何も印刷できていなかった封筒裏面に、「健康増進の取組」を印刷し、「住民サービス」の向上を図った。今後は広告入り封筒の新規導入先の検討だけでなく、その検討対象範囲を広げ、新たな広告媒体の活用について研究を進めていきたい。
実績値積算	–

実施項目（No.21）	新たな広告媒体の検討と導入	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新たな歳入の確保や更なる歳出の削減に向け、広告事業者の活用などをとおして、より効率的な手続きを取り入れながら、効果的な広告媒体を発掘し、順次導入を進める。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置				
			広告付きAEDの導入検討		広告付きAEDの導入		
目標指標（千円） 予算削減(創出)効果額 【基準値：2016年度実績 259,260円】							
目標値				780	828	828	828.0
実績値							
進行評価（実績見込） 評価							
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・広告入り無償提供封筒の継続使用（市民課等窓口に設置の各種証明書用封筒、住民健康診断申込書等送付用封筒） ・広告付きAEDの設置・導入可能性の調査検討と事業者選定・導入。 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画							
目標指標							
目標値							
実績値							
進行評価（実績） 評価							
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由							
実施計画							
実施状況（実績）	－						
反省点・改善点							
実績値積算							

R元年度開始の新規項目

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保 ① 収納率の向上

実施項目(No.22)	収納・滞納整理マニュアルの作成・運用	主管課	収納課
目的・実施概要	収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	作成			運用・修正			
目標指標(%) 目標値	94.1	94.2	94.7	94.7	94.7	94.7	94.7
目標指標(%) 実績値	94.3	94.3	94.4				
進行評価(実績見込) 評価	○	○	△				

市税収納率 【基準値:2014年度決算値 94.0 %】

◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る

進行評価(実績見込) 理由	―
実施計画	・作成したマニュアルを活用し、収納・滞納整理の事務を行う。 ・必要に応じ、適宜マニュアルに修正を加える。
実施状況(実績見込)	–
反省点・改善点	–
実績値積算	–

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	作成			運用・修正			
目標指標(%) 目標値	94.1	94.2	94.7	94.7	94.7	94.7	
目標指標(%) 実績値	94.3	94.3	94.4				
進行評価(実績) 評価	○	○	△				

市税収納率 【基準値:2014年度決算値 94.0 %】

◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る

進行評価(実績) 理由	―
実施計画	・H28に作成した収納・滞納整理マニュアルを運用し、必要に応じて修正を加える。 ※目標値は28年度の実績(94.25%)と29年度の実績(94.32%)の収納率が向上したことによる上方修正(H30:94.2→94.7)する。
実施状況(実績)	・作成したマニュアルを活用し、収納、滞納整理の事務を行った。
反省点・改善点	実施計画通りに進捗しており、引き続きマニュアルを活用した収納・滞納整理を行い、必要に応じてマニュアルに修正を加える。
実績値積算	平成30年度末の市税収納率は、94.41%(前年度比+0.09%)となった。

実施項目（No.23）	債権管理条例の制定と適正な運用	主管課	収納課
目的・実施概要	市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」の他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討し、条例制定を図り、制定後は適正に運用を行う。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	検討	検討	条例制定		運用		
目標指標（千円）	一般会計収入未済額【基準値：平成29年度 678,434（千円）】						
目標値	－	－	－	650,000	630,000	610,000	600,000
実績値	－	－	－				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・制定された燕市債権管理条例、同施行規則について、関係各課担当者を対象に説明会を開催する。（5月） ・収入未済の縮減に向け、債権回収の方向性等について、担当課に対してヒアリング等を実施する。（8月） ※決算時における一般会計の収入未済額（合計）を目標指標に設定。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	検討	検討	条例制定		運用		
目標指標	―						
目標値	－	－	－				
実績値	－	－	－				
進行評価（実績） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	実施計画のとおり事務は進捗し、条例制定が実現した。						

実施計画	・前期（4月～5月）関係各課に対して助言を行い、債権管理条例（案）の内容について、市長協議を行う。 ・中期（6月～11月）債権管理条例の施行規則（案）を作成し、関連する例規等の改正について検討を行う。 ・後期（12月～3月）市議会に対して、必要性等の説明を行い、条例の制定を提案する。
実施状況（実績）	・5月に債権管理条例（案）等について、8月 に同条例施行規則（案）等について協議した。 ・7月に債権の管理について、庁内学習会を開催した。（参加者数：69人） ・12月に市議会に対して、条例制定の目的等を説明、1月に条例（案）の概要を説明、3月に条例制定について上程し可決。
反省点・改善点	制定された条例を基準に、より適正に債権管理を行っていく。
実績値積算	－

実施項目（No.24）	口座振替の推進	主管課	収納課
目的・実施概要	納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をはがき化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施		効果検証・実施				
目標指標（%）：口座振替率 【基準値：2015年度 52.6%】							
目標値	―	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
実績値	―	53.4	53.4				
進行評価（実績見込）：評価	○	○	○				
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封する。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について引き続き検証する。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施		効果検証・実施				
目標指標（%）：口座振替率 【基準値：2015年度 52.6%】							
目標値	―	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	
実績値	―	53.4	53.4				
進行評価（実績）：評価	○	○	○				
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	おおむね、目標の近似値であり、納税者の利便性向上が図られたものと考える。						

実施計画	・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封する。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について引き続き検証する。
実施状況（実績）	・納税通知発送時（固定資産税・国民健康保険税[4月]、軽自動車税[5月]、市県民税[6月]、国民健康保険税[7月]）に口座振替依頼書（はがき版）を同封した。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果について検証を行った。 ※はがき版の口座振替依頼が年1,704件あり、口座振替率は目標値には届かなかったが、前年度より0.02%増加し効果が認められる。 【口座振替率】・H28：52.35%　・H29：53.35%　・H30：53.37%（+0.02%）
反省点・改善点	利便性を向上させ、振替率を上昇させるには、取り組みを継続して行っていくことが必要である。
実績値積算	H30年度の口座振替率より

完了済項目（No.4）	個人住民税特別徴収の推進	主管課	税務課
目的・実施概要	特別徴収を行う義務のある事業所等に対して通知書を送付し、特別徴収への切り替えを促進する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

H30年度完了項目

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		通知						
		特別徴収への切り替え						
目標指標（%）		特別徴収実施率＝特別徴収者数 / 納税義務者数						
	目標値	87.0	87.5	87.6				
	実績値	87.6	87.5	87.2				
進行評価（実績）	評　価	◎	○	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	従業員3人以上の事業所は、これまでの特徴推進により、特徴への移行がある程度完了しているため。						
実施計画		・未実施事業所への取組を再検討し、今後の目標実施率を把握することで、本取組の最終段階とする。						
実施状況（実績）		・従業員2人以下の小規模事業所にも特別徴収に移行してもらうことを検討するも、「事業所による滞納」といった逆効果が懸念されるため、他に方法がないか模索した。						
反省点・改善点		納税者の集約という点では小規模事業所にも特徴に移行してもらうことが望ましいが、個人が口座振替によって納税している現状を踏まえると、積極的に移行しにくい状況であることから、平成30年度の取り組みをもって一旦終了とし、特徴実施率の動向を注視していきたい。						
実績値積算		特別徴収者数(29,418人) / 納税義務者数(33,720人)＝87.24%						

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保	② 行政資源の有効活用

実施項目 (No.25)	市有財産（未利用）の売却、有効活用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（㎡）		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	4,045.6	3,423.6	2,264.1				
	進行評価（実績見込）	評 価	◎	◎	○				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	－						
	実施計画		・広報公売・一般競争入札・燕市公式ウェブサイト（空き家・空き地活用バンク）・インターネット公売などを活用した未利用地の売却 ・市の公売だけでは売却が困難な市有地については、市内の宅建業者から、売却可能市有地に対し多面的な売却・活用方法の助言を得ると共に、買主への市有地斡旋を委託し、売却の推進に努める。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標（㎡）		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績値	4,045.6	3,423.6	2,264.1				
	進行評価（実績）	評 価	◎	◎	○				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理 由	3月に売却した市道井土巻三丁目15号線払下げ（1,551.50㎡）が貢献している。						
	実施計画		・広報公売、一般競争入札、燕市ウェブサイト（空き家・空き地活用バンク）、インターネット公売などを活用した未利用地の売却 ・H29年度までに建物が解体された市有地の売却を調整。（三王渕・二階堂・吉田浜首町） ・R元年度より市有地売却の媒介制度《宅建業者による市有地斡旋》を開始する。						
	実施状況（実績）		・水道町四丁目は広報公売（5月1日号）に掛け、問合せあり。 ・吉田浜首町は広報公売（5月1日号）に掛けたが、不売であったため媒介制度で業者依頼。						
	反省点・改善点		売却市有地の形状が道路買収による残地のため良くない。従来の市の公売手段だけでは限界があるため、民間の宅建業者と連携し、更なる未利用地の売却の促進に取り組む。						
	実績値積算		H30事務報告書 （2）財産（土地・建物）の処分　の積み上げ						

実施項目（No.26）	自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（千円）		財政的効果額＝貸付収入額 － 従来の目的外使用料 【基準値：2015年度実績 1,390千円】						
	目標値	1,400	3,400	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	実績値	1,390	3,163	3,210				
進行評価（実績見込）	評 価	△	△	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・新規の自動販売機設置場所について貸し付けの入札を行う。 （新たにこどもの森に1台設置） ・より効果的な入札の手法を検討する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（千円）		財政的効果額＝貸付収入額 － 従来の目的外使用料 【基準値：2015年度実績 1,390千円】						
	目標値	1,400	3,400	3,100	3,100	3,100	3,100	
	実績値	1,390	3,163	3,210				
進行評価（実績）	評 価	△	△	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	当初見込んでいた財政効果が期待できるため。						
実施計画		・新規の自動販売機設置場所貸し付けの入札を実施する。 ・次回入札までに、より効率的な入札手法を検討する。 ※平成29年度の実績をもとに、冬期に閉鎖する施設があることを踏まえて目標値を修正。						
実施状況（実績）		・貸し付けによる設置に切り替えた直営施設の自動販売機の財政効果額について、 平成30年4月から平成31年3月分を検証した結果3,210千円となった。 （貸付料自販機:7台1,402千円、貸付料率自販機:20台1,808千円） ・平成30年7月から多目的武道場において貸し付けによる自動販売機を1台設置した。						
反省点・改善点		より効果的な入札の手法を検討する。						
実績値積算		・実績値 3,210,778円＝3,372,593円（貸付額）－161,815円（目的外使用料） 貸付額 ： 貸付料自販機（7台分）1,433,000円、貸付料率自販機（20台分）1,939,593円						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上

実施項目（No.27）	福祉総合相談窓口の設置	主管課	長寿福祉課・社会福祉課
目的・実施概要	社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（件）	2016.2017年度：初期相談受付数　2018年度以降：専門部署や関連機関に適切に相談を繋ぐことができた割合（職員アンケートで「できた」「ほぼできた」と回答した割合）						
目標値	25件	27件	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	26件	27件	93.3%				
進行評価（実績見込）評価	◎	○	○				
進行評価（実績見込）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込）理由	―						
実施計画	・2課全体で福祉総合相談の基本姿勢を意識した窓口対応（初期対応）を行う。 ・定例会議（勉強会・事例検討会）を行う。 ・子どもの貧困対策の相談があった場合には、必要と思われる業務の担当者と連携し、共通認識のもと適切な対応を図る。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（件）	2016.2017年度：初期相談受付数　2018年度以降：専門部署や関連機関に適切に相談を繋ぐことができた割合（職員アンケートで「できた」「ほぼできた」と回答した割合）						
目標値	25件	27件	100%	100%	100%		
実績値	26件	27件	93.3%				
進行評価（実績）評価	◎	○	○				
進行評価（実績）評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績）理由	係長以下（主に窓口業務にあたる職員）へのアンケートで、93.3%の職員が適切に相談を繋ぐ等の福祉総合相談窓口の基本姿勢が実施「できている」「ほぼできている」と回答したため。						
実施計画	・2課全体で福祉総合相談の基本姿勢を意識した窓口対応（初期対応）を行う。 ・定例会議（勉強会・事例検討会）を行う。 ・子どもの貧困対策の相談があった場合には、必要と思われる業務の担当者と連携し、共通認識のもと適切な対応を図る。 ※連携による初期対応能力の向上を目指しているため、目標指標を初期対応件数から専門部署や関連機関に相談を繋ぐことができたかどうかの割合に変更する。						
実施状況（実績）	・2課全員で活用できる初期相談対応マニュアルと内線番号表（H30版）の配布。 ・定例会を開催し、コミュニケーション力アップの研修や事例検討、情報交換を行っている。 ・初期相談の基本姿勢が実施できているかのアンケートを実施。 ・メンバー以外も参加できる学習会を実施。						
反省点・改善点	チーム員は学習会や事例検討を通してスキルアップ・チーム力アップできている。1～2月はチーム員以外の窓口職員も学習会に参加し好評だった。アンケートより「学習会に参加したかったが、窓口業務があり参加できず残念だった」という声もあった。初期相談対応マニュアルと内線番号表をあまり活用していない状況がある。						
実績値積算	－						

実施項目（No.28）	妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	主管課	健康づくり課
目的・実施概要	妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施		実施	
		支援マニュアルの作成				見直し	
目標指標（%）【基準値：2015年度実績 56.0 %】	2か月児育児相談会利用率＝2か月児育児相談会利用者／対象者×100						
目標値	62.0%	64.0%	67.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
実績値	63.9%	66.7%	69.5%				
進行評価（実績見込）評価	◎	◎	◎				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画

・「育みマタニティ応援プラン」（ちらし）の配布を継続し、窓口や制度の周知を図る。
・切れ目のない子育て支援を行うため、関連部署と連携し、支援マニュアルを完成させる。
・子育て世代包括支援センターネットワーク会議を開催し、関係部署との連携強化・共通理解を深める。
※H30年度2か月育児相談会利用者数がH31年度目標を達成したので、目標値を上方修正。

実施状況（実績見込）

－

反省点・改善点

－

実績値積算

－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施		実施	
		支援マニュアルの作成				見直し	
目標指標（%）【基準値：2015年度実績 56.0 %】	2か月児育児相談会利用率＝2か月児育児相談会利用者／対象者×100						
目標値	62.0%	64.0%	67.0%	68.0%	70.0%		
実績値	63.9%	66.7%	69.5%				
進行評価（実績）評価	◎	◎	◎				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	利用率は目標どおりであり、スケジュールも計画どおりに進行しているため。						

実施計画

・「育みマタニティ応援プラン」（チラシ）の配布を継続し、窓口や制度の周知を図る。
・関連部署と連携し、H29に引き続き支援マニュアルを作成する。
・子育て世代包括支援センターネットワーク会議を開催し、関係部署との連携強化・共通理解を深める。

実施状況（実績）

・「育み相談コーナー」としての相談件数は増加傾向にある。「育みマタニティ応援プラン」（チラシ）の配布を継続していることや、医療機関より継続支援連絡票の送付件数が増えていることなどから、相談件数増加につながっている。2か月児育児相談会利用率は年々上がっており、切れ目のない支援ができていると考える。
平成30年度末（実績）【面接相談】307件 【電話相談】281件
平成29年度末（実績）【面接相談】327件 【電話相談】241件
・令和元年度完成に向けて、支援マニュアル（案）を検討・作成中である。
・平成31年3月19日に「子育て世代包括支援センターネットワーク会議」を開催した。

反省点・改善点

支援マニュアル（案）の検討・作成を、今後も進めていく。

実績値積算

－

実施項目（No.29）	窓口サービス見直しの検討	主管課	総務課
目的・実施概要	市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
目標指標（%）	2018年度：窓口サービスの市民満足度（お客様アンケート） 2019年度以降：窓口サービスの市民不満足度（お客様アンケート）【2018年度不満足度：3.2%】						
目標値	75.0	76.0	77.0	3.0	2.8	2.6	2.4
実績値	75.3	75.1	70.7				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	△				
	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	―						
実施計画	・日常的に「かんたん申請」や「市長への手紙」等を通じて寄せられる市民の声に加え、お客様アンケートによる市民ニーズの把握に努め、必要に応じて関係課と連携しながら窓口サービスの在り方を検討する。 ・現在実施している窓口サービス等については、引き続き市ウェブサイトや広報つばめ等を活用し、定期的な市民等への周知に努める。 ※満足と回答した層に、普通と回答した層を加えた「不都合なし」が95%を越えている現状である。窓口サービス見直については、不都合なしの質を高めるよりも、「不都合を解消」する視点が適切であることから、目標値を不満足度の低減に変更する。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
目標指標（%）	窓口サービスの市民満足度（お客様アンケート）【基準値：2015年9月実施結果 75 %】						
目標値	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
実績値	75.3	75.1	70.7				
進行評価（実績） 評価	○	○	△				
	◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
理由	「満足した」「普通」は増加したものの、「大変満足した」が減少したことにより、全体の市民満足度が減ったため(70.7%)。市民の求める基準が高まったものと思われる。						
実施計画	・来庁舎アンケートによる市民ニーズを把握するとともに、関係課と連携しながら窓口サービスの在り方を継続して検討する。 ・現在実施している窓口サービス等については、引き続き市ウェブサイトや広報つばめ等を活用し、定期的な市民等への周知に努める。						
実施状況（実績）	・9月3日から7日まで来庁者アンケートを実施し、385人から回答を得られた。（前年度381人 4人増） ・来庁者アンケートは、新採用職員の参画により実施し、様々な部署に関する市民サービスの向上を考えるきっかけとした。 ・窓口サービスについて、市ウェブサイトに継続掲載するとともに、広報つばめ5/1号で特集を掲載した。						
反省点・改善点	現状窓口サービスの市民満足度は把握できたので、減となった原因分析を進めるとともに、次年度に向けて市民が窓口サービスに何を求めているか把握できるアンケート項目を検討する。						
実績値積算	－						

実施項目（No.30）	民間への業務委託推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。		

本年度計画		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
目標指標		―						
	目標値	―	―	―	―	―	―	
	実績値	―	―	―				
進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	―						
実施計画		・「包括的な業務委託」、「総務事務の集約」など、他自治体や民間事業者からの事例等を調査研究する。 ・業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務や範囲について検討する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画		検討	検討	検討	検討	検討	検討	
目標指標		―						
	目標値	―	―	―	―	―	―	
	実績値	―	―	―				
進行評価（実績）	評　価	○	○	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	個別具体的な事務について各課で検討を進めた。						
実施計画		・「包括的な業務委託」、「総務事務の集約」など、他自治体や民間事業者からの事例等を調査研究する。 ・業務委託でサービスの向上やコスト削減が可能な業務や範囲について検討する。						
実施状況（実績）		・業務委託によるサービスの向上やコスト削減が可能な業務や範囲について、現業務の手順を見直したり、単位を区切ったりする検討手法を提示した上で各課において検討を進めた。						
反省点・改善点		保育施設については、新年度に吉田西太田保育園が民営化されるほか、企業型保育園の設置等、民間活力の活用が進んでいる。他の分野においても引き続き検討を進めたい。						
実績値積算		－						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	② 適正な公共サービスの提供

完了済項目 (No.5)	効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	主管課	下水道課
目的・実施概要	市内における適正な汚水処理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や経済性を考慮した「汚水処理整備構想」を策定する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画							
目標指標 目標値							
目標指標 実績値							
進行評価(実績見込) 評価							
進行評価(実績見込) 理由	◎:計画を						
実施計画							
実施状況(実績見込)							
反省点・改善点							
実績値積算							

H30年度完了項目

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	汚水処理構想の策定 →				事業実施	→	
目標指標(%)	計画進捗率 ＝ 実績累計 / 計画						
目標値	50	75	100				
実績値	50	75	100				
進行評価(実績) 評価	○	○	○				
進行評価(実績) 理由	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
実施計画	・燕市汚水処理施設整備構想として、平成31年度から10年間で実施する下水道整備をアクションプランとして位置づけ、今年度中に広報や燕市ウェブサイトなどで公表する。						
実施状況(実績)	上位計画である「新潟県汚水処理施設整備構想」との整合を図り、上記実施計画のとおり平成30年度末に、広報つばめ及び燕市ホームページへの掲載により公表した。						
反省点・改善点	公表した「燕市汚水処理施設整備構想」で定めた内容を、今後も機会を得て周知を図っていく必要がある。						
実績値積算	「燕市汚水処理施設整備構想」の策定が完了し公表したことにより実績値100%とし、今後は計画に基づいて整備を実施する。						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	② 適正な公共サービスの提供

実施項目 (No.31)	下水道施設整備の推進	主管課	下水道課
目的・実施概要	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、2019年度から2028年度までの10年間で概成させるための計画を「アクションプラン」と位置づけ、効率的かつ経済的な下水道整備を実施する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画					アクションプランの実施 →			
目標指標（%）		下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100(%)【基準値：2018年度実績 49.8%】						
	目標値				50.7	51.7	52.6	53.5
	実績値							
進行評価（実績見込）	評 価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	―						
実施計画		・「汚水処理施設整備構想」に基づき、集合処理地区の管きょ整備工事を行う。 ・人口密度の高い吉田地区市街地や燕地区の八王寺団地を中心に面整備を促進し普及率の向上を図る。特に、下水道の普及率の低い旧吉田地区を重点的に整備する。 ・経済性や効率性を考慮し、整備手法を見直し、コストの縮減を図る。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画								
目標指標								
	目標値							
	実績値							
進行評価（実績）	評 価							
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況（実績）								
反省点・改善点								
実績値積算								

R元年度開始の新規項目

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	③ 受益者負担の適正化

実施項目(No.32)	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	主管課	企画財政課 (各料金徴収課)
目的・実施概要	行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料・手数料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	基準に基づいた料金の見直し			・社会教育施設条例の改正 ・社会教育施設以外統一基準の作成		使用料改定	
目標指標	―						
目標値	―	―	―	―	―	―	―
実績値	―	―	―				
進行評価(実績見込) 評価	△	○	○				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	-						

実施計画	・社会教育施設使用料について、「社会教育施設使用料見直し検討委員会」の意見書に基づき、教育委員会で「燕市社会教育施設使用料の見直し方針(案)」を策定し、市民への説明会を経て、使用料改定の条例改正を行う。 ・社会教育施設以外の施設使用料について統一基準の作成を進め、見直しを図る。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。
実施状況(実績見込)	-
反省点・改善点	-
実績値積算	-

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			基準に基づいた料金の見直し				
目標指標	―						
目標値	―	―	―	―	―	―	
実績値	―	―	-				
進行評価(実績) 評価	△	○	○				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	施設使用料について、社会教育施設使用料見直し検討会で行った。						

実施計画	・公共施設使用料を徴収する対象施設の9割以上を所管する社会教育課が、平成28年度から立ち上げた「社会教育施設使用料見直し検討委員会」で、施設使用料について検討を行っている。その委員会での意見を踏まえ、他の対象施設を含めた統一基準について検討を行う。 ・手数料については、受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。
実施状況(実績)	・社会教育施設使用料見直し検討委員会を(8月、10月、2月)開催し、検討された料金設定や減免事項について市への答申を行った。
反省点・改善点	社会教育課所管施設の検討結果を踏まえ、その他の貸館施設をはじめとした使用料や手数料についても、統一的な考え方を基に検討を行う。
実績値積算	-

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	④ 地方分権の推進

実施項目 (No.33)	県からの事務・権限移譲の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
目標指標（件）		事務権限移譲件数						
	目標値	2	2	2	1	1	1	1
	実績値	3	2	3				
進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○				
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		①事務・権限移譲要望提出（8月） ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ（翌年1月～3月：新潟県⇒燕市） ・現在59件（3月末） ※これまで移譲目標数値となる事務の移譲を受けていることから、県が特に移譲を進めている事務の大半が移譲済み（20事務/21事務）であり、容易に移譲できる事務が減少しているた め、目標値を下方修正。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
目標指標（件）		事務権限移譲件数						
	目標値	2	2	2	2	1	1	
	実績値	3	2	3				
進行評価（実績）	評 価	○	○	○				
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由	平成30年度は、目標値程度（3件）の事務・権限移譲の受入れを要望し、移譲につながった。						
実施計画		・市が自律的・主体的に地域づくりを展開でき、市民の皆さんが最も身近な行政機関である市役所で総合的な行政サービスを受けることができるようにするため、県からの事務の移譲を積極的に検討する。						
実施状況（実績）		・令和元年度事務・権限移譲要望数（3事務要望） ①火薬類取締法に基づく事務 ②液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務 ③高圧ガス保安法に基づく事務 ・権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議（11月） ・事務引き継ぎ（31.1～31.3：新潟県⇒燕市）　※現在59件（令和元年度）						
反省点・改善点		新潟県内では上位の移譲実績となっているが、今後も総合的な行政サービス力の向上に向けて事務・権限移譲の検討を続ける。						
実績値積算		令和元年度に向けた権限移譲協議件数						

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ リスクマネジメント体制の強化

実施項目 (No.34)	ICT-BCP（業務継続）計画の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復帰、継続させるための環境整備を行う。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			計画の推進				
目標指標（%） 手順書整備率＝手順書整備数 / 必要数							
目標値	25	50	75	100	100	100	
実績値	50	75	85				
進行評価（実績見込） 評価	◎	◎	◎				
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・ICT-BCP実地訓練を行う。 ・ICT-BCP訓練計画を見直す。 ・ICT-BCPマニュアルを見直す。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			計画の推進				
目標指標（%） 手順書整備率＝手順書整備数 / 必要数							
目標値	25	50	75	100	100	100	
実績値	50	75	85				
進行評価（実績） 評価	◎	◎	◎				
評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	訓練の実施とインシデント報告書の作成を行ったため。						
実施計画	・運用管理チェックシートを用いて、定期的に内容を確認し、最新性や正確性を維持する。 ・ICT-BCP訓練を実施する。 ・ICT-BCP訓練計画を見直す。 （ICT-BCPマニュアルはH29に完成）						
実施状況（実績）	・総務課情報統計チーム内で人事異動の新任者へのICT-BCP訓練を実施した。 ・セキュリティインシデント報告書によるインシデント発生時の報告規則を策定し実行ベースに乗せた。 ・ICT－BCP訓練計画については、総務省の「ICT部門における業務継続計画訓練事例集」を参考に作成を進めた。						
反省点・改善点	基本的な事態を想定した訓練体系として訓練計画を作成し、あらゆる事態にもれなく対応できるよう、訓練の結果等を踏まえて精度を高めていく必要がある。						
実績値積算	ICT-BCP訓練は完了したが、訓練計画の見直しは完了していないため。						

実施項目（No.35）	組織の防災力強化	主管課	防災課
目的・実施概要	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、防災に関する各種計画やマニュアルの整備を行う。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（回）	2017年度まで：研修実施回数、2018年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数						
目標値	2	4	4	6	6	6	6
実績値	6	5	5				
進行評価（実績見込） 評価	◎	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・避難所担当職員説明会を開催する。 ・各種災害対応講習会を開催する。 ・避難所担当職員及び新規採用職員向けHUG（避難所運営ゲーム）講習会を開催する。 ・災害対策本部事務局訓練を実施する。 ・災害対応確認会議（出水期前）を開催する。 ・災害対応確認会議（降雪期前）を開催する。 ※新規採用職員の防災意識の醸成や避難所及び災害対策本部機能の向上を目指し、目標値を上方修正。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（回）	2017年度まで：研修実施回数、2018年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数						
目標値	2	4	4	4	4	4	
実績値	6	5	5				
進行評価（実績） 評価	◎	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	4月に防災研修、6月に災害対応確認会議（出水期前）、11月に雪害対策連絡会議・災害対応確認会議（降雪期前）、1月にHUG講習会を実施し、計画どおりに進んだ。						

実施計画	・職員向け講習会を開催。 ・避難所担当職員及び新規採用職員向けHUG（避難所運営ゲーム）の実施。 ・災害対策本部事務局訓練の実施。 ・災害対策本部確認会議の開催。
実施状況（実績）	・4月に新人職員を対象とした、燕市における災害対応マニュアルについて防災研修を実施。 ・6月に災害対策本部員、班長・副班長、本部事務局員による出水期前の災害対応確認会議を実施。 ・11月に関係機関等による雪害対策連絡会議を開催したほか、災害対策本部員、班長・副班長、本部事務局員による降雪期前の災害対応確認会議を実施。 ・1月に地域振興局と共催で、新任の避難所担当職員や局管内の保健師等を対象にHUG（避難所運営ゲーム）講習会を実施。
反省点・改善点	平成30年の豪雪を踏まえ、新たに豪雪時の参集体制をまとめた初動マニュアルを作成したほか、降雪期前に災害対応確認会議を実施。今後も職員の災害対応力向上に努める。
実績値積算	①職員向けの会議・研修等の実施回数　②4回

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑥ 事務事業の効率化

実施項目 (No.36)	AIやRPAなどの新技術の活用	主管課	総務課
目的・実施概要	業務の効率化を推進するため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウエア上のロボットによる定型業務の自動処理)の導入可能性を調査検討し、適用可能業務において導入を進める。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画					RPA導入に向けた実証実験	導入	導入結果検証・新規導入先調整	
目標指標(件)		―						
	目標値				―	―	―	―
	実績値							
進行評価(実績見込)	評 価							
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由	–						
実施計画		・RPA事業者ヒアリング、連携事業者選考(6月) ・庁内研修、適用可能業務の分析(7～9月) ・実証実験、導入先検討(10月～) ※2019は導入に向けた実証実験のため、目標指標を設定せず、調査を進める中で適用可能業務を洗い出し、2020において数値として設定。						
実施状況(実績見込)		–						
反省点・改善点		–						
実績値積算		–						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画								
目標指標								
	目標値							
	実績値							
進行評価(実績)	評 価							
		◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
	理 由							
実施計画								
実施状況(実績)		–						
反省点・改善点								
実績値積算								

R元年度開始の新規項目

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進　① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実施項目 (No.37)	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	地域振興課
目的・実施概要	利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(件/月)	ウェブサイトを見た実人数(月平均)【基準値:2016年度 39,800人/月】						
目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
実績値	40,030	45,639	56,592				
進行評価(実績見込) 評価	◎	◎	◎				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	–						

実施計画	・階層別の操作研修会実施し、操作方法のほかに、ウェブサイトの重要性等も説明する。 (新任課長、新採用・初心者、実務者) ・広報主任者研修での職員意識改革をする。 ・次年度のリニューアルに向けて、使いやすいウェブサイトを研究する。
実施状況(実績見込)	–
反省点・改善点	–
実績値積算	–

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(件/月)	ウェブサイトを見た実人数(月平均)【基準値:2016年度 39,800人/月】						
目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
実績値	40,030	45,639	56,592				
進行評価(実績) 評価	◎	◎	◎				
	◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
理由	H31.3末までの実績値で56,592件と目標を上回った。						

実施計画	・平成32年度のリニューアルに向けて、ページの整理や改善点の洗い出し等を実施する。 (5年サイクルでリニューアル実施)
実施状況(実績)	・広報のあり方検討委員会において、的確な情報発信について協議を行っている。 ・5月に広報主任者研修、ウェブサイト研修(管理者・初心者・新入職員)を実施し、効果的な情報発信について全庁的に取り組んでいる。
反省点・改善点	今年度の実績値は「下町ロケット」のロケ地に選定されたことが要因であるので、次年度以降においても今年度の実績値に近づけるよう研修を通じて職員の広報マインドを改善していく。
実績値積算	H31.3末の実績値。

実施項目（No.38）	オープンデータの推進	主管課	総務課
目的・実施概要	市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	調査・研究		データの公開	・効果の検証			
目標指標（件/月）	2017、2018年度：オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均） 2019年度以降：オープンデータの公開件数【基準値：2018年度実績 53件】						
目標値	―	500	500	60	70	75	80
実績値	―	426	232				
進行評価（実績見込）評価	○	△	△				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	―						

実施計画	・新潟大学との事業連携を通じたオープンデータの活用方法を検討する。 ・公開するオープンデータを拡充させる。 ・オープンデータを継続的に更新、拡充していくルール・体制をつくる。 ※2018年度にオープンデータを公開したため、目標指標を設定公開件数に変更。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	調査・研究		データの公開	・効果の検証			
目標指標（件/月）	オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均）						
目標値	―	500	500	1,000	1,500	1,500	
実績値	―	426	232				
進行評価（実績）評価	○	△	△				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	アクセス件数が目標値を下回ったため。						

実施計画	・他市町村の先進事例（体制・データ化のレベル・効果）の調査・研究を行う。 ・著作権を保持したままデータを流通させることができるライセンスの取得方法、アクセスカウント取得方法の研究を行う。 ※今年度は調査研究を進め、来年度から新潟大学との連携事業として本格的に計画を推進することとしたため、目標値を修正。
実施状況（実績）	・新潟大学と協議し、平成31年度から新規連携としてオープンデータ推進事業を行うこととした。今年度は試行として、学生がホームページ上のデータの利活用した燕市の活性化のための取り組みを検討し、11月に「オープンデータによる燕市活性化大作戦」として発表会を開催した。 ・総務省主催の11月開催の「オープンデータリーダー研修」に参加し、1月9日に職員向けに「オープンデータ化支援研修」を開催した。 ・3月に燕市データサイト掲載のデータのオープンデータ化を実施した。
反省点・改善点	オープンデータの公開のための運用規則作りの作成とデータの維持・更新のためにデータを保持する各課の理解と協力を得ることが必要。
実績値積算	4月～3月までの月平均値232件。

2. 行政力の向上

(2)　開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化

完了済項目 (No.6)	広報紙の電子書籍化による配信	主管課	地域振興課
目的・実施概要	「広報つばめ」をより多くの人から手軽に読んでもらうため、スマートフォン・タブレット端末用アプリを活用し、広報紙の電子書籍版を配信する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画								
目標指標	目標値							
	実績値							
進行評価（実績見込）	評　価							
		◎：計画を						
	理　由							
実施計画								
実施状況（実績見込）								
反省点・改善点								
実績値積算								

H30年度完了項目

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画								
				配信				
目標指標（人）		登録ユーザー数						
	目標値	300	350	600	700	800	900	
	実績値	312	517	632				
進行評価（実績）	評　価	○	◎	○				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	H31.3末の実績値で632件と計画どおり推移している。						
実施計画		・電子書籍版を毎月配信する（毎月1日号・15日号）。 ・ツイッターや広報等などの情報発信ツールを活用して広く周知する。 ※登録ユーザー数は、H30.3末時点で517人。月間10～15名程度の登録があるため、目標値を上方修正。						
実施状況（実績）		・広報つばめ等で周知を行った（5/15号、10/1号、2/15号及びツイッター2回）。						
反省点・改善点		8月頃から月間の登録者数が伸び悩んでいるため、広報紙やツイッター等でPRしていく。						
実績値積算		H31.3末の実績値。						

実施項目（No.39）	時代に適合した情報発信のあり方	主管課	地域振興課
目的・実施概要	幅広い世代に最適な情報発信を行うため、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、多様な媒体を活用した情報発信体制の構築について検討する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	広報主任者研修、広報の電子書籍化	広報発行月1回化の検討		SNS等の活用研究			
目標指標 広報つばめの年間発行ページ数 目標値				500	500	432	432
目標指標 広報つばめの年間発行ページ数 実績値							
進行評価（実績見込） 評価							
進行評価（実績見込） 評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込） 理由	―						
実施計画	・広報主任者研修の実施。 ・広報紙の電子書籍化の推進（マチイロ、カタログポケット※）　※広報多言語化アプリ ・SNS等の活用の研究。 ・広報発行月1回化の検討。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画							
目標指標 目標値							
目標指標 実績値							
進行評価（実績） 評価							
進行評価（実績） 評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績） 理由							
実施計画							
実施状況（実績）							
反省点・改善点							
実績値積算							

R元年度開始の新規項目

実施項目（No.40）	財政状況の公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	「財政状況資料集（総務省様式）」による財政指標の分析・公表数 【基準値：2014年度決算（2015年度公表） 14指標】						
目標値	14	17	20	20	20	20	20
実績値	14	17	20				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	―						
実施計画	・平成30年度決算版の財政状況資料集（総務省様式）を公表する。 ・新公会計制度に基づく平成30年度決算の財務書類を作成し、前年度との比較検証を実施する。検証結果を全庁的に共有するとともに、データを公表する。 ・予算概要（当初予算・補正予算）及び決算概要の充実を継続して進める。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標	「財政状況資料集（総務省様式）」による財政指標の分析・公表数 【基準値：2014年度決算（2015年度公表） 14指標】						
目標値	14	17	20	20	20	20	
実績値	14	17	20				
進行評価（実績） 評価	○	○	○				
	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
理由	－						
実施計画	・平成29年度決算版の財政状況資料集（総務省様式）を公表する。 ・新公会計制度に基づく平成29年度決算の財務書類の公表に向け、内容の検証や公表方法等を検討する。 ・予算概要（当初予算・補正予算）及び決算概要の充実を継続して進める。						
実施状況（実績）	・平成29年度決算概要について歳出目的別の分析を新たに追加し内容充実を図ったほか、事務報告書と関連付けをして決算審査特別委員会の決算資料として提出しHPで公表。 ・補正予算概要を一般、特別会計ともに積算内容等明確にして作成し議会資料として提出。 ・議会資料（H31以降当初、補正予算・決算）をわかりやすくHPに掲載するための準備を実施。						
反省点・改善点	予算・決算に係る資料内容や財政指標の公表数などの拡充を図り、積極的な公表に努めている。なお、新公会計制度に基づく財務書類の作成に関しては、固定資産台帳の検証・修正作業に時間がかかり、遅れが生じているが事業者の支援を受け3月末に作成完了を予定している。						
実績値積算	財政状況資料集の指標がH27決算（H29公表）17からH28決算（H30公表）20指標に増加（財政状況資料集の指標拡充による増）						

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進	② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目 (No.41)	市民意識調査の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。		

本年度計画

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%)		アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数 【基準値:2015年度実績 44.2 %】						
	目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績値	43.8	38.9	41.0				
進行評価(実績見込)	評 価	△	△	△				
		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由	―						
実施計画		・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) 2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)						
実施状況(実績見込)		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績

		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(%)		アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数 【基準値:2015年度実績 44.2 %】						
	目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	
	実績値	43.8	38.9	41.0				
進行評価(実績)	評 価	△	△	△				
		◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
	理 由	ウェブでの回答を可能としたことで、昨年度よりは回収率上昇した。						
実施計画		・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収(標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人) 2.集計・公表(燕市公式ウェブサイト、広報つばめ)						
実施状況(実績)		・アンケート調査票の配布・回収は2月に実施した。 ・ウェブによる回答を可能にすることで、回収率が上昇した。 ・結果は3月に集計し、5月に公表した。						
反省点・改善点		アンケート実施月を変更する。						
実績値積算		－						

実施項目（No.42）	ふれあいトークの開催	主管課	地域振興課
目的・実施概要	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）：アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：2015年度実績　52.4 %】							
目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
実績値	58.6	73.8	67.1				
進行評価（実績見込）：評価	○	◎	○				
◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る							
理由	－						

実施計画	・2018年度に実施したまちづくり協議会以外の7団体を対象に、ふれあいトークを共同開催する。 （4/27 分水小学校区まちづくり協議会、5/12 吉田南地区協議会、5/18 燕北地区まちづくり協議会、5/21 分水北地区まちづくり協議会、5/22 粟生津地区協議会、5/26 燕東コミュニティ協議会、5/29 吉田北まちづくり協議会） ・ふれあいトーク単独開催として、6/2に燕庁舎にて実施する。
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（%）：アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：2015年度実績　52.4 %】							
目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
実績値	58.6	73.8	67.1				
進行評価（実績）：評価	○	◎	○				
◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る							
理由	全7回開催し、満足度は67.1%と目標を上回った。						

実施計画	・三役及び市役所幹部職員が出席のうえ市内7会場を巡回し、市民と意見交換を行う。 ・7回のうち6回はまちづくり協議会と共同開催し（吉田地区まちづくり協議会、燕第二地区まちづくり協議会、島上地区まちづくり協議会、燕西地区まちづくり協議会、燕第一地区まちづくり協議会、四箇村まちづくり協議会）、1回はふれあいトーク単独開催。
実施状況（実績）	・計画通りに実施した。 ・参加者は7会場で276人（平均39.4人）と昨年の5会場122人（平均24.4人）を大きく上回った。
反省点・改善点	まちづくり協議会との共同開催により参加者の増加に至ったが、全体の時間が長いとの意見があったため、よりよい運営方法について、まちづくり協議会事務局と協議していきたい。
実績値積算	アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）実績値　67.1%

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実

実施項目 (No.43)	政策形成能力の醸成	主管課	総務課
目的・実施概要	職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(人)	政策立案型研修参加人数 【基準値:2015年度実績 82人⇒過去3年の実績平均70人】						
目標値	85	85	85	70	70	70	70.0
実績値	69	74	64				
進行評価(実績見込) 評価	△	○	△				
	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	–						

実施計画	・市役所長善館の実施(4月～) ・実務データ分析研修の実施(6月～) ・新潟県専門研修への職員派遣(6月～) ・市町村アカデミー研修への職員派遣(1月) ※メニューの見直しにより、政策立案型研修が減少し、受講者数が減少しているため、目標指標を下方修。
実施状況(実績見込)	–
反省点・改善点	–
実績値積算	–

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(人)	政策立案型研修参加人数 【基準値:2015年度実績 82人】						
目標値	85	85	85	85	85	85	
実績値	69	74	64				
進行評価(実績) 評価	△	○	△				
	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	研修メニューの見直しにより、政策立案型研修が減少し、参加人数についても減少している。						

実施計画	・市役所長善館を実施する。(4月～) ・実務データ分析研修を実施する。(6月～) ・新潟県専門研修へ職員を派遣する。(6月～) ・市町村アカデミー研修へ職員を派遣する。(1月)
実施状況(実績)	①市役所長善館の実施 ・政策形成能力育成2年コース(H30.5～H32.3) 16名 ・マネジメントスキル養成1年コース(H30.4～H30.12) 8名 ②データ分析研修の実施 ・実践編(H30.6) 13名 ・フォローアップ編(H30.9～H30.11) 7名 ・入門編(H31.2) 16名 ③市町村アカデミーへの職員派遣 ・管理職をめざすステップアップ講座(H30.8) 1名 ・政策の立案能力の向上研修(H31.1) 1名 ④新潟県専門研修への職員派遣 ・ 政策形成コース(H30.6～) 1名 ・ 経営分析コース(H30.6～) 1名 合計:64名
反省点・改善点	今年度は若年層の階層別研修の機会が増加し、「政策形成能力の醸成」に係る研修はメニューが減っている。しかしながら、実施した研修は概ね定員を満たす結果となっていることから、目標値の設定を再検討する必要がある。
実績値積算	

実施項目（No.44）	人事交流の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。		

本年度計画

年次計画	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人） 目標値	8	8	8	8	8	8	8
目標指標（人） 実績値	8	8	9				
進行評価（実績見込） 評価	○	○	◎				

目標指標（人）：人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：2015年度実績 6人】

進行評価（実績見込）評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績見込）理由：－

実施計画	・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣） ②新潟県（職員相互派遣） ③福島県南相馬市（職員派遣） ④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣） ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）
実施状況（実績見込）	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

年次計画	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（人） 目標値	8	8	8	8	8	8	
目標指標（人） 実績値	8	8	9				
進行評価（実績） 評価	○	○	◎				

目標指標（人）：人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：2015年度実績 6人】

進行評価（実績）評価：◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る

進行評価（実績）理由：今年度の人事交流による受入職員数・派遣職員は9名であり、目標値を上回ったため。

実施計画	・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。 ①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣） ②新潟県（職員相互派遣） ③福島県南相馬市（職員派遣） ④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣） ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）
実施状況（実績）	・経済産業省関東経済産業局との職員相互派遣（1名受入、1名派遣） ・新潟県との職員相互派遣（2名受入、2名派遣） ・福島県南相馬市への職員派遣（1名派遣） ・国土交通省北陸地方整備局への職員派遣（1名派遣） ・新潟県後期高齢者医療広域連合への職員派遣（1名派遣）　合計：9名
反省点・改善点	国や県からの受入職員は、これまでの経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わっている。それらの経験や知識を吸収するべき職員が、それに応えていけるよう意識改革や環境づくりが引き続き必要である。
実績値積算	平成30年度実績値による

実施項目（No.45）	接遇力向上研修の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口応対・電話応対の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：2017年9月実施結果　87.2 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合						
目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績値	83.5	87.2	83.5				
進行評価（実績見込）　評価	◎	◎	△				
進行評価（実績見込）　評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績見込）　理由	－						
実施計画	・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対コンクールへの参加：他業種の電話応対スキルを知ることで、参加職員の電話応対のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、庁内予選結果に基づき若手職員を参加させる。						
実施状況（実績見込）	－						
反省点・改善点	－						
実績値積算	－						

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（%）	接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：2017年9月実施結果　87.2 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合						
目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	89.0	89.5	
実績値	83.5	87.2	83.5				
進行評価（実績）　評価	◎	◎	△				
進行評価（実績）　評価	◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
進行評価（実績）　理由	近年の実績値の水準を維持しているが、目標値を下回ったため（83.5%）						
実施計画	・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対コンクールへの参加：他業種の電話応対スキルを知ることで、参加職員の電話応対のスキルを高めるとともに、職場全体の意識啓発を図るため、庁内予選結果に基づき若手職員を参加させる。 ※目標値は、平成29年度の実績値が目標値を大きく上回っていることから上方修正する。						
実施状況（実績）	・お客様アンケートの実施（H30.9） お客様アンケート実施の際、新採用職員を参画させ、お客様にお声がけをしたり、お見送りをしたりという場を設けた。この経験を踏まえて、接遇力向上研修に臨んでもらった。 ・接遇力向上研修の実施（H30.8）　参加者：新採用職員23名、主事・主任級職員29名 ・電話応対コンクールへの参加（H30.9）　参加者：若手職員 2名						
反省点・改善点	新採用職員をはじめ職員全体が接遇力向上を意識して対応できるよう、研修を今後も継続的に行う。						
実績値積算	平成30年度実績値による						

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成 ② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目 (No.46)	職場研修(OJT)の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。		

本年度計画			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%)			年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:2015年度 84.4 %】						
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	90.0	90.3	94.8				
進行評価(実績見込)		評 価	△	△	○				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	–						
実施計画			・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。						
実施状況(実績見込)			–						
反省点・改善点			–						
実績値積算			–						

【参考】

前年度実績			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画			実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(%)			年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率 【基準値:2015年度 84.4 %】						
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	90.0	90.3	94.8				
進行評価(実績)		評 価	△	△	○				
			◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
		理 由	コーチング研修及び評価者研修の実施により面談の重要性が浸透してきているため。						
実施計画			・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。						
実施状況(実績)			・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)、及び(計画実践編(業績評価))を用いて、期首面談(5月)を実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(新任課長補佐級職員対象)と、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(新採用職員対象)を4月に実施した。 ・新任係長級・主査級職員を対象としたコーチング研修を5月に実施した。						
反省点・改善点			OJTや面談の定期的な実施の重要性を年度当初の各種研修で発信することにより、職場での実践が効果的なものとなった。						
実績値積算			平成30年度実績値による						

実施項目（No.47）	ジョブローテーションの実施	主管課	総務課
目的・実施概要	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験（ジョブ・ローテーション）させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。		

本年度計画		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）		入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合（※2006年度、2007年度は該当する職員の採用なし）						
	目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
	実績値	―	75.0	85.0				
進行評価（実績見込）	評　価	○	◎	◎				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	―						
実施計画		・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的　業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（%）		入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合（※2006年度、2007年度は該当する職員の採用なし）						
	目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績値	―	75.0	85.0				
進行評価（実績）	評　価	○	◎	◎				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理　由	目標を大きく上回ることができた。（75.0%→85.0%）						
実施計画		・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的　業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。						
実施状況（実績）		・人事異動の参考とするため、全職員から自己申告書の提出を求めた（10月上旬提出期限）。 ・引き続き、若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者については、優先して人事異動を検討した。						
反省点・改善点		平成30年度においても、採用から4年以上にわたり異動経験がない若手職員がいることから、自己申告書や所属とのヒアリングを通じて、来年度の配属先を検討を行う。						
実績値積算		平成30年度実績値による						

実施項目（No.48）	メンター制度の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩（メンター）が若手をサポートするメンター制度を導入する。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		メンター制度の満足度						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		実績値	－	－	88.0				
	進行評価（実績見込）	評　価	△	△	◎				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務主幹による面談を実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標（%）		メンター制度の満足度						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	
		実績値	－	－	88.0				
	進行評価（実績）	評　価	△	△	◎				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	所属した係において、新採用職員を孤立させないよう目配り、気配りをするよう係長に伝達した結果、新採用職員が安心して働ける環境ができた。						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務主幹による面談を実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績）		・総務主幹による新採用職員面談に加え、新採用職員の所属係長面談を4～5月に実施した。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかけ、若手職員を組織でサポートする風土の醸成を図った。						
	反省点・改善点		本人及び所属係長との面談を実施し、周囲が新採用職員をサポートをする環境ができつつある。今後、どのように発展させていくかを検討する必要がある。						
	実績値積算		平成31年2月の新採用職員面談におけるヒアリング結果						

実施項目（No.49）	自己啓発の支援	主管課	総務課
目的・実施概要	自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。また、自主的な研究を行う職員のグループに対し、その研究活動の支援として外部講師招聘に係る旅費の一部を助成する。		

本年度計画		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）		助成制度の活用者数 【基準値：2015年度実績 1人】						
	目標値	2	2	4	4	4	4	4
	実績値	2	0	0				
進行評価（実績見込）	評 価	○	△	△				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	－						
実施計画		・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記（1級）、日商簿記（2級）、行政書士、実用英語技能検定（2級以上）、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士（技術士2次試験）、技術士1次試験（技術士補）、土木施工管理技士（1級）、建築士（1級）、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成する。 ・自主研究グループが研究活動の中で外部講師を招聘する際の旅費の一部を助成する。						
実施状況（実績見込）		－						
反省点・改善点		－						
実績値積算		－						

【参考】

前年度実績		2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標（人）		助成制度の活用者数 【基準値：2015年度実績 1人】						
	目標値	2	2	4	4	4	4	
	実績値	2	0	0				
進行評価（実績）	評 価	○	△	△				
		◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
	理 由	申請実績がなかったため。						
実施計画		・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、日商簿記（1級）、日商簿記（2級）、行政書士、実用英語技能検定（2級以上）、応用情報技術者、基本情報技術者、社会福祉士、精神保健福祉士、技術士（技術士2次試験）、技術士1次試験（技術士補）、土木施工管理技士（1級）、建築士（1級）、宅地建物取引主任者の16の資格等について、その資格取得に係る経費の一部を助成する。ただし、試験に合格した場合のみ助成。 ・自主研究グループが研究活動の中で外部講師を招聘する際の旅費の一部を助成する。 ※資格取得の助成に加えて、30年度から自主研究グループの研究活動の支援を開始することに伴い、概要の記述を変更し、目標値を上方修正。						
実施状況（実績）		・全職員に対して制度の活用について再度周知を行った。						
反省点・改善点		資格取得助成制度については、対象としている資格のほとんどが取得の難易度の高いものとなっていることから、申請件数拡大に向けて見直しを図る必要がある。						
実績値積算		平成30年度実績値による						

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理 ① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目 (No.50)	職員採用試験の見直し	主管課	総務課
目的・実施概要	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。		

本年度計画

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(倍)	2016～2018年度:大卒一般行政職の受験倍率 【基準値:2015年度実績 16.1倍】 2019年度以降:採用3年目の定着率【基準値:2015年度実績 95.5%】						
目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値	14.9	13.5	8.8				
進行評価(実績見込) 評価	△	△	△				
評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	－						

実施計画	・受験しやすい採用試験を目指し、申請方法を電子化する。 ・より人物重視となる採用試験にするため、一般行政職の試験内容について見直しを図る。 ・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。 ※目標指標を優秀な人材を採用しているかという観点から「採用3年目の定着率」に修正。
実施状況	－
反省点・改善点	－
実績値積算	－

【参考】

前年度実績

	2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
目標指標(倍)	大卒一般行政職の受験倍率 【基準値:2015年度実績 16.1倍】						
目標値	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
実績値	14.9	13.5	8.8				
進行評価(実績) 評価	△	△	△				
評価	◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る						
理由	前期の受験倍率は昨年度に比べ下がったため。(13.5倍→8.8倍) 労働人口の減少や景気動向等から民間企業の採用意欲が高く、その影響を受けたと考えられる。						

実施計画	・より受験しやすい採用試験を目指し、一部の職種を除き、従来の試験日程の短縮を図る。 ・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。 ・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。
実施状況(実績)	【平成31年4月採用者への取り組み】 ・職員採用ガイダンスをH30.3に実施し、86名の学生等が参加した。 ・県内大学で採用説明会を実施した。(H30.4国際情報大学) ・県内大学2校と工業高校1校を訪問し、リクルート活動を行った。 ・民間企業等経験者を対象とした採用試験を燕市内の他に東京都内でも実施した。(H30.9)。 ・大卒一般行政職を前期(受験申込者140名)のほか、後期(受験申込者14名)も実施した。 ・保育士の職務経験者を対象とした採用試験を実施した。 ・保育士の職種において、試験内容の見直しを行い、専門試験を廃止した。(昨年度に比べ受験者数が増加。21名→27名) 【平成32年4月採用に向けた取り組み】 ・H30.7～ 大学生等を対象としたインターンシップの募集開始。(受け入れ53名) ・H30.9 官公庁業務内容説明会へ参加した。(新潟大学) ・H31.1～ 合同就職説明会への参加(朱鷺メッセ)
反省点・改善点	大卒程度の一般行政職の受験申込者数が前年度188名より48名下回ったことから、次年度に向けて試験日程や試験方法などの見直しに取り組みたい。
実績値積算	平成30年度実績値による

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理	② 機動力のある組織づくり

実施項目 (No.51)	職員数の適正管理	主管課	総務課
目的・実施概要	現行の定員適正化計画が平成28年度で終了するため、新たな計画を策定し、引き続き計画的な職員数の適正化を推進する。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		現計画の推進 計画策定	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
	目標指標（人）		各年度4月1日現在の職員数						
		目標値	615	626	624	－	－	－	－
		実績値	623	626	632				
	進行評価（実績見込）	評　価	△	○	△				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	－						
	実施計画		・保育園の統合・民営化や再任用制度、会計年度任用職員の在り方を踏まえた職員数の適正について、計画の見直しを図る。 ※実施計画に合わせて年次計画を修正。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		現計画の推進 計画策定		計画見直し	新たな計画の推進			
	目標指標（人）		各年度4月1日現在の職員数						
		目標値	615	626	624	－	－	－	
		実績値	623	626	632				
	進行評価（実績）	評　価	△	○	△				
			◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る						
		理　由	地方創生に関する事務事業のほか、国や県からの事務の権限移譲などにより事務量が増加しており、これに対応するため職員の増員を図った。(626人→632人)						
	実施計画		・弥彦村との水道事業統合に伴い、平成31年度から水道局が燕・弥彦総合事務組合へ移管される予定であることをはじめ、保育園の統合、民営化を踏まえた計画内容に見直す。						
	実施状況（実績）		・水道事業統合に係る制度調整等の進捗に合わせ、計画内容の見直しを図る。						
	反省点・改善点		今後も保育園の統廃合などが予定されていることから、、職員数の適正については随時見直しを図っていく必要がある。						
	実績値積算		平成30年度実績値による						

実施項目（No.52）	女性の活躍促進	主管課	総務課
目的・実施概要	「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。		

			2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		管理職に占める女性割合 【基準値：2015年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
		目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
		実績値	26.3	28.3	29.1				
	進行評価（実績見込）	評 価	○	◎	◎				
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	―						
	実施計画		・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ①女子会トーク（6月～8月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③スキルアップ講座（10月） ④女性の少ない部署（分野）への計画的な配置						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019（R1）	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標（%）		管理職に占める女性割合 【基準値：2015年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け						
		目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0		
		実績値	26.3	28.3	29.1				
	進行評価（実績）	評 価	○	◎	◎				
			◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る						
		理 由	管理職に占める女性割合については、目標の28.0%を上回ることができた。（28.3%→29.1%）						
	実施計画		・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ①女子会トーク（6月～8月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③スキルアップ講座（8月） ④女性の少ない部署（分野）への計画的な配置						
	実施状況（実績）		①女子会トーク（6月～8月） ②管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ③県・市合同研修（私らしいリーダシップを考える）（8月）						
	反省点・改善点		今後も女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を継続的に行っていく。						
	実績値積算		平成30年度実績値による						

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理	③ 外部人材の活用

実施項目 (No.53)	多分野での外部人材の登用	主管課	総務課
目的・実施概要	外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。		

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（人）		専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値:2015年度実績　2人】						
		目標値	4	4	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	5				
	進行評価（実績見込）	評　価	○	○	◎				
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理　由	―						
	実施計画		・専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 ・登用した職員が講師となり、培った経験や意見、発想等を紹介、助言する職員研修を実施する。						
	実施状況（実績見込）		－						
	反省点・改善点		－						
	実績値積算		－						

【参考】

			2016	2017	2018	2019(R1)	2020	2021	2022
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標指標（人）		専門的知識等を要する任期付職員の採用人数 【基準値:2015年度実績　2人】						
		目標値	4	4	4	4	4	4	
		実績値	4	4	5				
	進行評価（実績）	評　価	○	○	◎				
			◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る						
		理　由	30年度から保育園長職の1名を採用し、5名の専門的知識を有する人材を任期付職員として配置することができた。						
	実施計画		・専門的知識や資質を有する外部人材を積極的に登用する。 ・登用した職員が講師となり、培った経験や意見、発想等を紹介、助言する職員研修を実施する。						
	実施状況（実績）		・平成30年4月1日現在、5名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置した。（情報、防災、広報、観光、保育園長） ・新採用職員を対象とした防災研修の実施（平成30年8月）。 ・新採用職員を対象とした情報セキュリティー研修を実施予定。						
	反省点・改善点		引き続き、登用職員が他の職員を指導する研修を行い、専門的知識や技術を職員に引き継ぐ取り組みを充実させていく。						
	実績値積算		平成30年度実績値による						